

令和元年度

島田市各会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

〔一般会計〕
〔特別会計〕
〔公営企業会計〕

島田市監査委員



島 監 第 30 号
令和 2 年 8 月 21 日

島田市長 染 谷 絹 代 様

島田市監査委員 平 林 健 互
島田市監査委員 森 伸 一

令和元年度島田市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度島田市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和元年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計・特別会計の状況	2
(1) 決算の概要	2
(2) 収支の状況	3
(3) 予算の執行状況	4
2 普通会計の状況	7
(1) 収支の状況	7
(2) 歳入の構成	7
(3) 歳出の構成	9
(4) 財政構造	11
3 一般会計の状況	12
(1) 決算の概要	12
(2) 歳入	13
(3) 歳出	25
4 特別会計の状況	35
(1) 決算の概要	35
(2) 国民健康保険事業特別会計	37
(3) 簡易水道事業特別会計	40
(4) 土地取得事業特別会計	42
(5) 休日急患診療事業特別会計	44
(6) 公共下水道事業特別会計	45
(7) 介護保険事業特別会計	47
(8) 介護サービス事業特別会計	50
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	52
5 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
(2) 物品	55
(3) 債権	55
(4) 基金	56
6 基金運用状況	58
(1) 土地開発基金	58
(2) 証紙購入基金	58
7 付 表	60
第6 審査の所見	65
1 総 括	65
2 所 見	65

令和元年度 島田市公営企業会計決算の審査

ページ

第1	審査の対象	66
第2	審査の期間	66
第3	審査の方法	66
第4	審査の結果	66
第5	審査の概要	67
1	水道事業会計の状況	67
(1)	業務の執行状況	67
(2)	予算の執行状況	69
(3)	経営収支の状況	71
(4)	財政状態	73
(5)	付 表	75
2	病院事業会計の状況	80
(1)	業務の執行状況	80
(2)	予算の執行状況	82
(3)	経営収支の状況	85
(4)	財政状態	87
(5)	付 表	89
第6	審査の所見	94
1	総 括	94
2	所 見	94

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市の場合、一般会計に土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を含めたもので、各会計間の重複額を控除し、一つの会計とみなしたものである。
- (2) 表中における元号は、省略した。
- (3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%は99.9%と表示した。
- (5) 表中、「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

令和元年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和元年度	島田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	島田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

令和元年度	島田市土地開発基金運用状況
令和元年度	島田市証紙購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各所属から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

また、各基金の運用状況に関する調書について計数を確認し、運用状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計・特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	67,698,426 千円
歳 入 決 算 額	63,465,724 千円
歳 出 決 算 額	61,459,636 千円
歳入歳出差引額	2,006,088 千円

イ 会計別決算の状況

会計別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	45,245,210	41,041,755	39,912,083	1,129,672	
特 別 会 計	22,453,216	22,423,969	21,547,553	876,416	
国民健康保険事業	9,573,953	9,961,486	9,318,120	643,367	
簡易水道事業	653,045	606,095	603,406	2,689	
土地取得事業	739,441	739,441	739,441	0	
休日急患診療事業	25,597	33,235	19,447	13,788	
公共下水道事業	1,440,707	1,323,508	1,299,898	23,611	
介護保険事業	8,701,903	8,452,152	8,269,587	182,566	
介護サービス事業	77,947	72,215	64,405	7,810	
後期高齢者医療事業	1,240,623	1,235,836	1,233,250	2,586	
合 計	67,698,426	63,465,724	61,459,636	2,006,088	
前年度合計	62,303,775	59,908,273	57,418,442	2,489,830	
対前年度	増減額	5,394,651	3,557,451	4,041,194	-483,743
	比 率	108.7	105.9	107.0	80.6

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額 67,698,426 千円に対して、歳入決算額は 63,465,724 千円、歳出決算額は 61,459,636 千円となり、歳入歳出差引額は 2,006,088 千円となった。

決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 3,557,451 千円 (5.9%)、歳出決算額は 4,041,194 千円 (7.0%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 483,743 千円 (19.4%) の減少となった。

(2) 収支の状況

ア 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

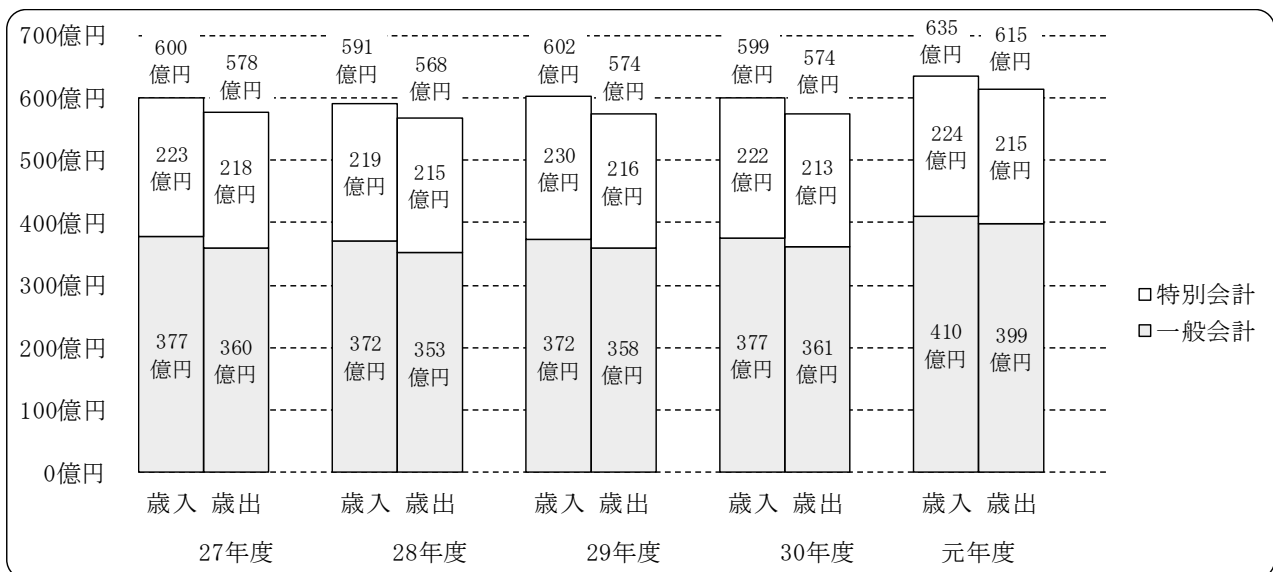
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	41,041,755	39,912,083	1,129,672	297,858	831,814	
特 別 会 計	22,423,969	21,547,553	876,416	0	876,416	
国民健康保険事業	9,961,486	9,318,120	643,367	0	643,367	
簡易水道事業	606,095	603,406	2,689	0	2,689	
土地取得事業	739,441	739,441	0	0	0	
休日急患診療事業	33,235	19,447	13,788	0	13,788	
公共下水道事業	1,323,508	1,299,898	23,611	0	23,611	
介護保険事業	8,452,152	8,269,587	182,566	0	182,566	
介護サービス事業	72,215	64,405	7,810	0	7,810	
後期高齢者医療事業	1,235,836	1,233,250	2,586	0	2,586	
合 計	63,465,724	61,459,636	2,006,088	297,858	1,708,229	
前年度合計	59,908,273	57,418,442	2,489,830	251,853	2,237,977	
対前年度	増減額	3,557,451	4,041,194	-483,743	46,005	-529,748
	比 率	105.9	107.0	80.6	118.3	76.3

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は2,006,088千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,708,229千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
一 般 会 計	45,245,210	41,424,046	41,041,755	24,795	357,496	90.7	99.1	
特 別 会 計	22,453,216	22,783,004	22,423,969	21,066	337,969	99.9	98.4	
合 計	67,698,426	64,207,050	63,465,724	45,861	695,465	93.7	98.8	
前年度合計	62,303,775	60,744,662	59,908,273	50,815	785,575	96.2	98.6	
対前年度	増減額	5,394,651	3,462,388	3,557,451	-4,954	-90,110	-2.5 ポイント	0.2 ポイント
	比 率	108.7	105.7	105.9	90.3	88.5	—	—

予算現額 67,698,426 千円、調定額 64,207,050 千円に対して、歳入決算額は 63,465,724 千円で、前年度に比べ 3,557,451 千円 (5.9%) 増加している。調定額に対する収入率は 98.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

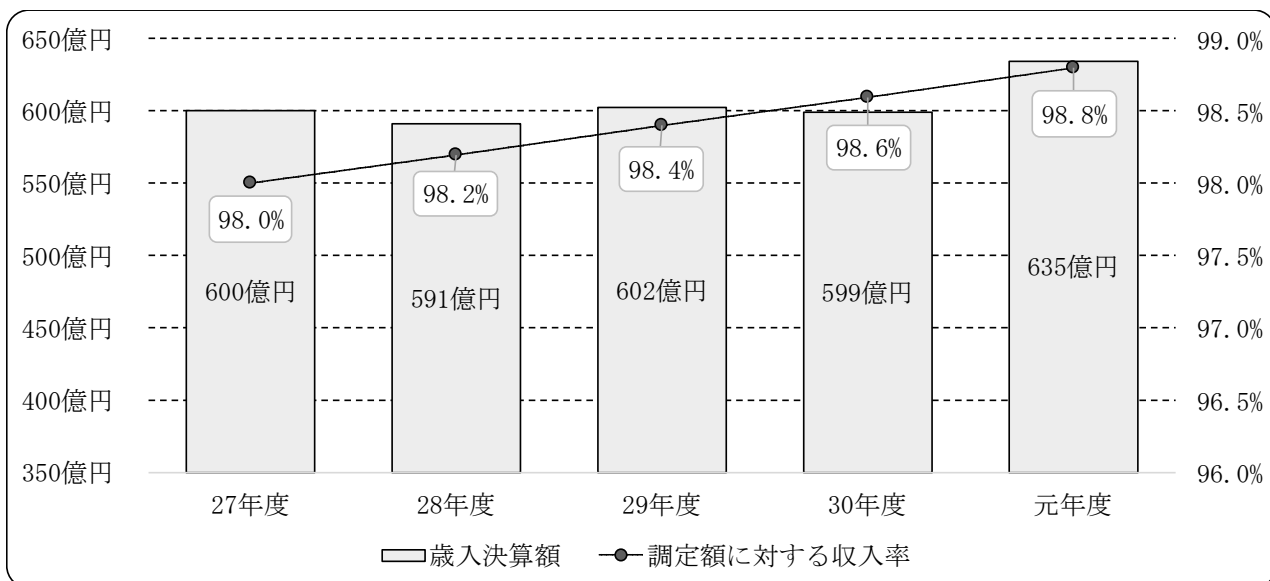
不納欠損額は 45,861 千円で、前年度に比べ 4,954 千円 (9.7%) 減少し、収入未済額は 695,465 千円で、前年度に比べ 90,110 千円 (11.5%) 減少している。

イ 歳入決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	37,737,295	37,205,326	37,225,015	37,670,220	41,041,755
特 別 会 計	22,261,345	21,863,356	23,006,462	22,238,053	22,423,969
合 計	59,998,640	59,068,683	60,231,477	59,908,273	63,465,724



ウ 歳出予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	
一 般 会 計	45,245,210	39,912,083	1,916,428	3,416,699	88.2	
特 別 会 計	22,453,216	21,547,553	0	905,663	96.0	
合 計	67,698,426	61,459,636	1,916,428	4,322,362	90.8	
前年度合計	62,303,775	57,418,442	1,286,510	3,598,823	92.2	
対前年度	増減額	5,394,651	4,041,194	629,918	723,539	-1.4 ポイント
	比 率	108.7	107.0	149.0	120.1	—

歳出決算額は 61,459,636 千円で、前年度に比べ 4,041,194 千円 (7.0%) 増加している。予算現額に対する執行率は 90.8% で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

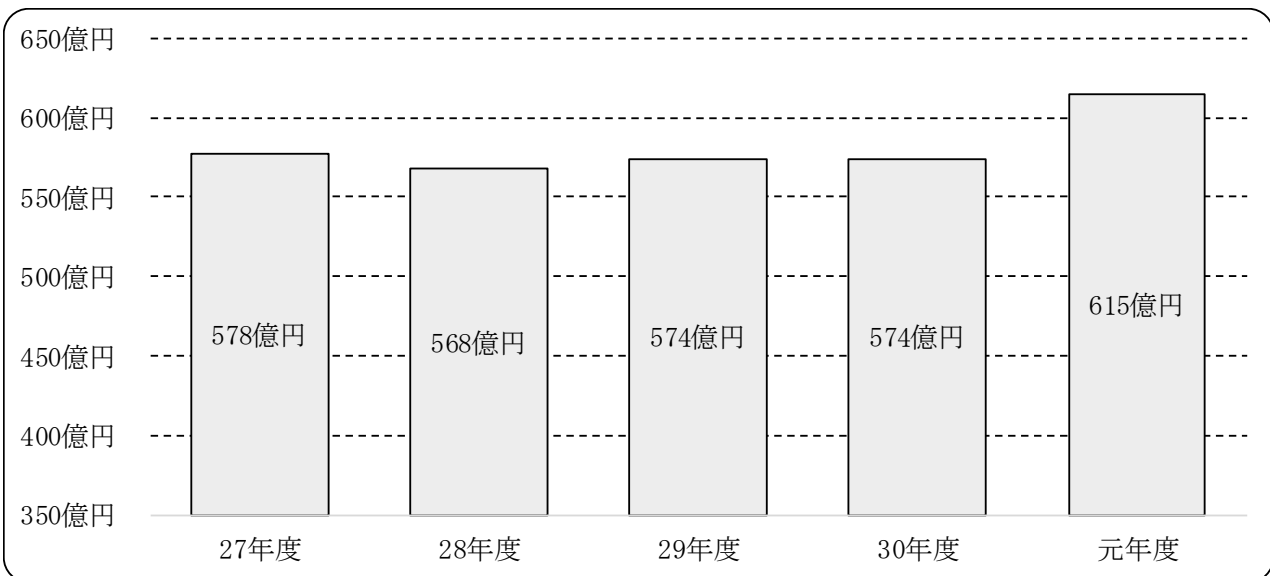
翌年度繰越額は 1,916,428 千円で、主な繰越事業は賑わい交流拠点整備事業やふじのくにフロンティア推進区域整備事業などである。不用額は 4,322,362 千円で、前年度に比べ 723,539 千円 (20.1%) 増加している。

エ 歳出決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
一 般 会 計	35,964,396	35,298,241	35,841,533	36,140,230	39,912,083
特 別 会 計	21,816,227	21,488,858	21,587,133	21,278,213	21,547,553
合 計	57,780,623	56,787,099	57,428,665	57,418,442	61,459,636



オ 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
		借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
一 般 会 計	37,816,360	4,547,100	4,373,317	37,990,144	173,783	100.5
特 別 会 計	4,210,864	826,200	383,239	4,653,825	442,961	110.5
合 計	42,027,224	5,373,300	4,756,556	42,643,968	616,744	101.5

市債の借入額は 5,373,300 千円で、主な借入れは臨時財政対策債 1,319,700 千円などである。また、元金償還額は 4,756,556 千円であった。

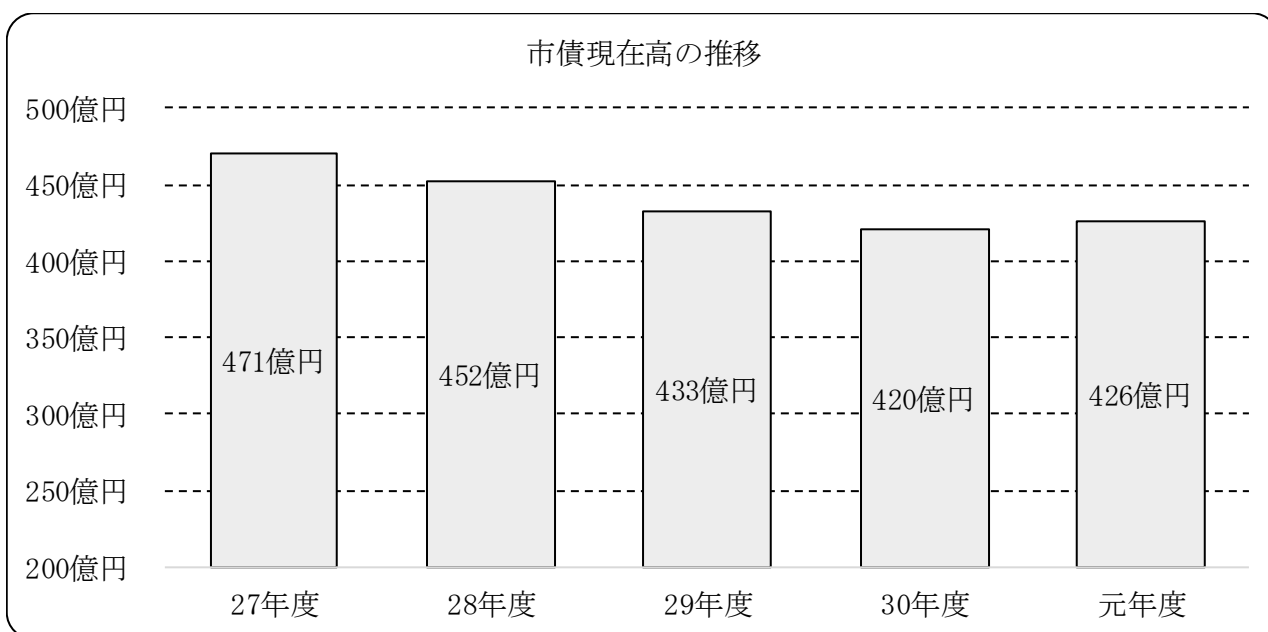
市債の当年度末現在高は 42,643,968 千円で、令和元年度借入額が元金償還額を上回ったため、前年度末に比べ 616,744 千円 (1.5%) 増加している。

カ 市債の推移

一般会計及び特別会計の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市債現在高	47,050,511	45,198,621	43,285,431	42,027,224	42,643,968
一般会計	42,598,719	41,027,320	39,208,554	37,816,360	37,990,144
特別会計	4,451,792	4,171,301	4,076,878	4,210,864	4,653,825
借入額	3,572,300	2,728,500	2,649,000	3,460,000	5,373,300
元金償還額	4,346,016	4,580,390	4,562,190	4,718,207	4,756,556



2 普通会計の状況

(1) 収支の状況

普通会計（決算統計のために定められた一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算した会計）における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	41,791,963	38,357,884	3,434,079	109.0
歳 出 総 額 B	40,648,503	36,810,911	3,837,592	110.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,143,460	1,546,973	-403,513	73.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	297,858	248,050	49,808	120.1
実 質 収 支 (C-D) E	845,602	1,298,923	-453,321	65.1
単 年 度 収 支 F	-453,321	-14,776	-438,545	3,068.0
財政調整基金積立金 G	743	863	-120	86.1
繰上償還金 H	0	0	0	—
財政調整基金取り崩し額 I	500,000	300,000	200,000	166.7
実質単年度収支 (F+G+H-I)	-952,578	-313,913	-638,665	303.5

普通会計の歳入歳出差引額は1,143,460千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は845,602千円となっている。

(2) 歳入の構成

ア 歳入の財源別決算状況

普通会計における歳入の財源別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
自 主 財 源	20,376,311	48.8	19,670,845	51.3	705,466	103.6
依 存 財 源	21,415,652	51.2	18,687,039	48.7	2,728,613	114.6
合 計	41,791,963	100.0	38,357,884	100.0	3,434,079	109.0

歳入の財源別構成比は、自主財源が48.8%、依存財源が51.2%で、自主財源が前年度に比べ2.5ポイント下回っている。

(ア) 自主財源

自主財源は20,376,311千円で、前年度に比べ705,466千円（3.6%）増加している。

これは、主に繰入金が増となったことによるものである。

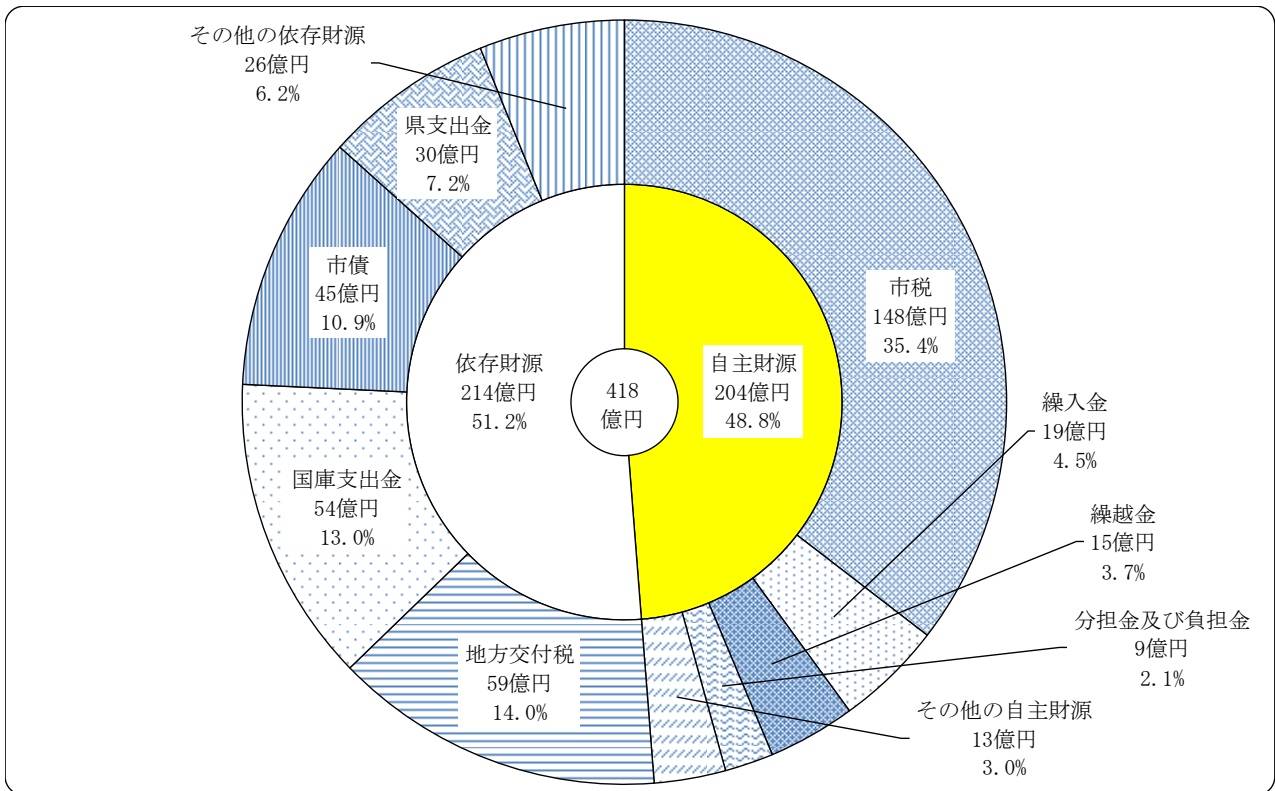
(イ) 依存財源

依存財源は21,415,652千円で、前年度に比べ2,728,613千円（14.6%）増加している。

これは、主に県支出金や地方消費税交付金が減となったものの、市債や国庫支出金が増となったことによるものである。

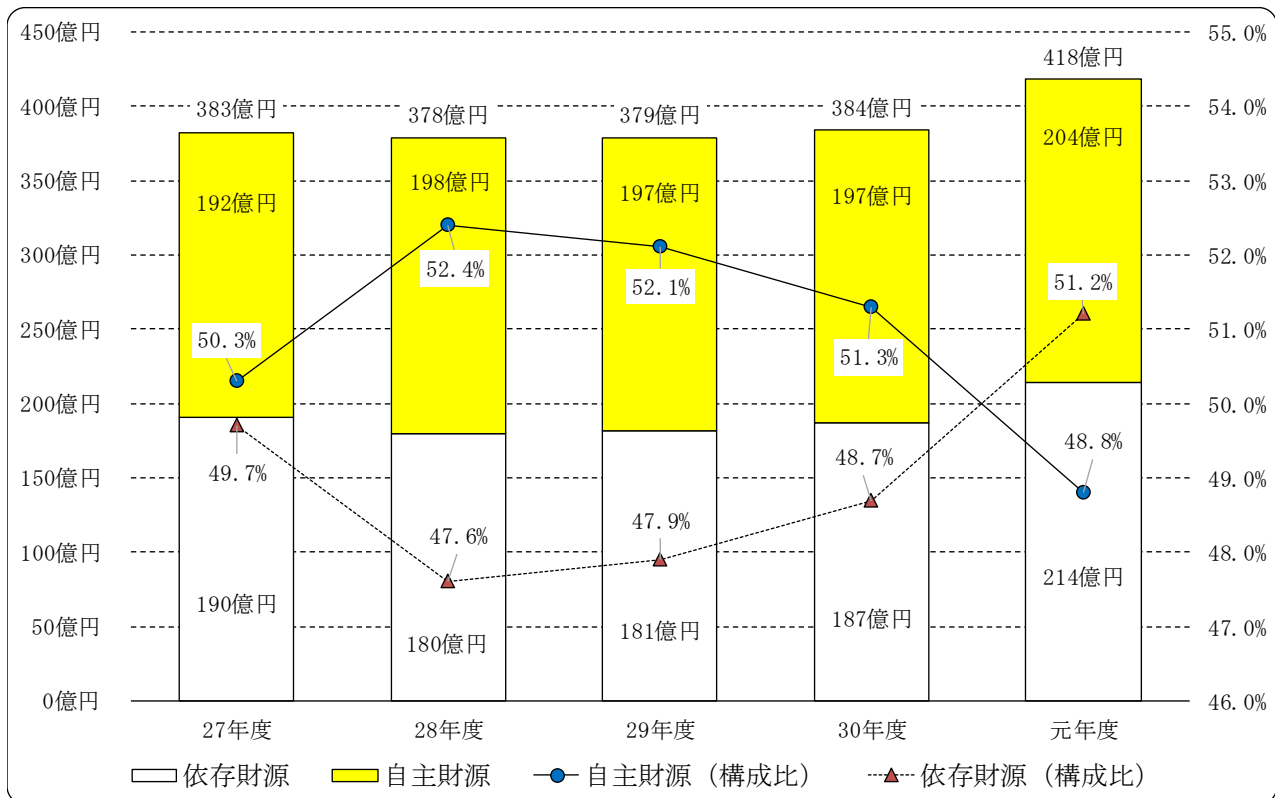
イ 歳入の財源別構成

普通会計における歳入の財源別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入の財源別決算額の推移

普通会計における歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 歳出の構成

ア 歳出の性質別決算状況

普通会計における歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
消 費 的 経 費	23,353,021	57.5	22,041,803	59.9	1,311,218	105.9
人 件 費 A	5,308,095	13.1	5,022,974	13.6	285,121	105.7
物 件 費	7,266,921	17.9	6,860,612	18.6	406,309	105.9
維 持 補 修 費	153,494	0.4	157,512	0.4	-4,018	97.4
扶 助 費 B	8,009,551	19.7	7,612,175	20.7	397,376	105.2
補 助 費 等	2,614,960	6.4	2,388,530	6.5	226,430	109.5
投 資 的 経 費	6,388,201	15.7	4,437,637	12.1	1,950,564	144.0
普通建設事業費	6,272,368	15.4	4,327,762	11.8	1,944,606	144.9
災害復旧事業費	115,833	0.3	109,875	0.3	5,958	105.4
そ の 他 の 経 費	10,907,281	26.8	10,331,471	28.1	575,810	105.6
公 債 費 C	4,622,118	11.4	4,677,826	12.7	-55,708	98.8
積 立 金	950,422	2.3	778,926	2.1	171,496	122.0
投資及び出資金・貸付金	874,323	2.2	622,586	1.7	251,737	140.4
繰 出 金	4,460,418	11.0	4,252,133	11.6	208,285	104.9
合 計	40,648,503	100.0	36,810,911	100.0	3,837,592	110.4
義 務 的 経 費 (再掲 A+B+C)	17,939,764	44.1	17,312,975	47.0	626,789	103.6

歳出の性質別構成比は、消費的経費が57.5%、投資的経費が15.7%、その他の経費が26.8%で、前年度に比べ消費的経費は2.4ポイント、その他の経費は1.3ポイントそれぞれ下回り、投資的経費は3.6ポイント上回っている。

(ア) 消費的経費

消費的経費は23,353,021千円で、前年度に比べ1,311,218千円(5.9%)増加している。

これは、主に物件費や扶助費が増となったことによるものである。

(イ) 投資的経費

投資的経費は6,388,201千円で、前年度に比べ1,950,564千円(44.0%)増加している。

これは、主に普通建設事業費が増となったことによるものである。

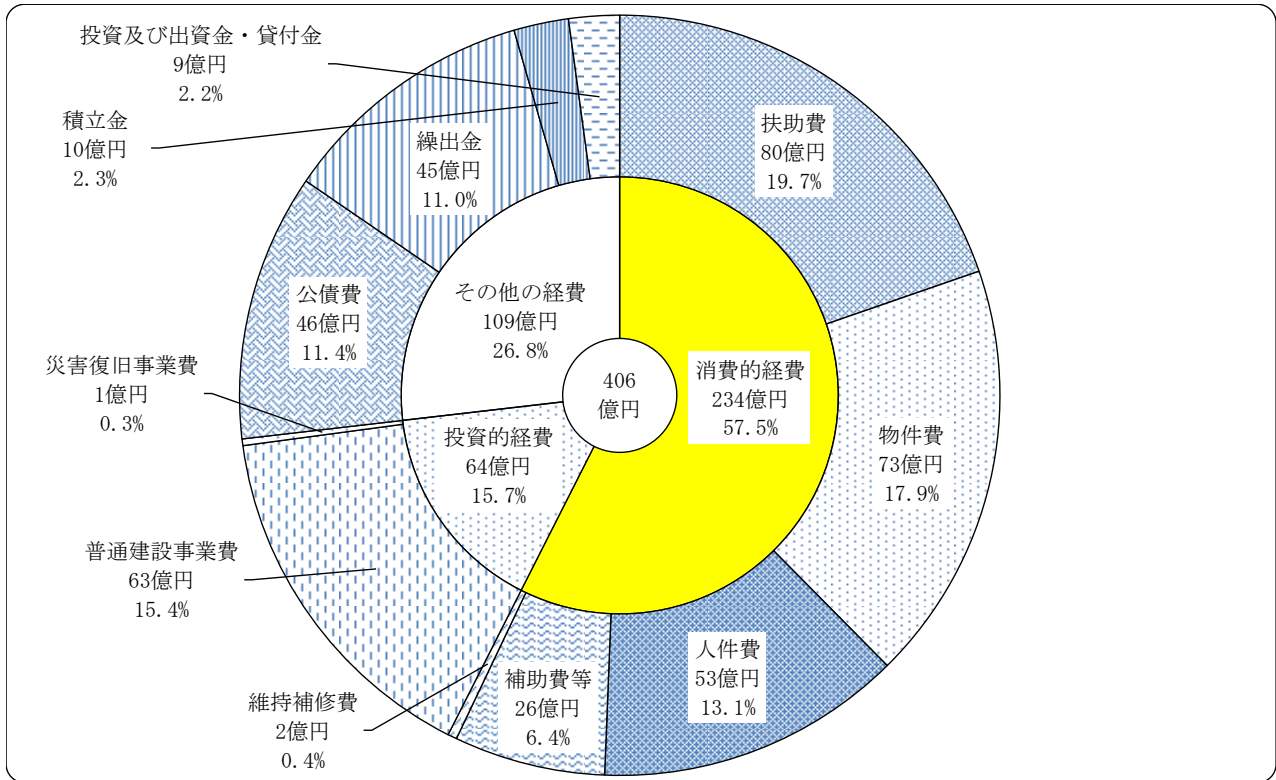
(ウ) その他の経費

その他の経費は10,907,281千円で、前年度に比べ575,810千円(5.6%)増加している。

これは、主に投資及び出資金・貸付金や繰出金が増となったことによるものである。

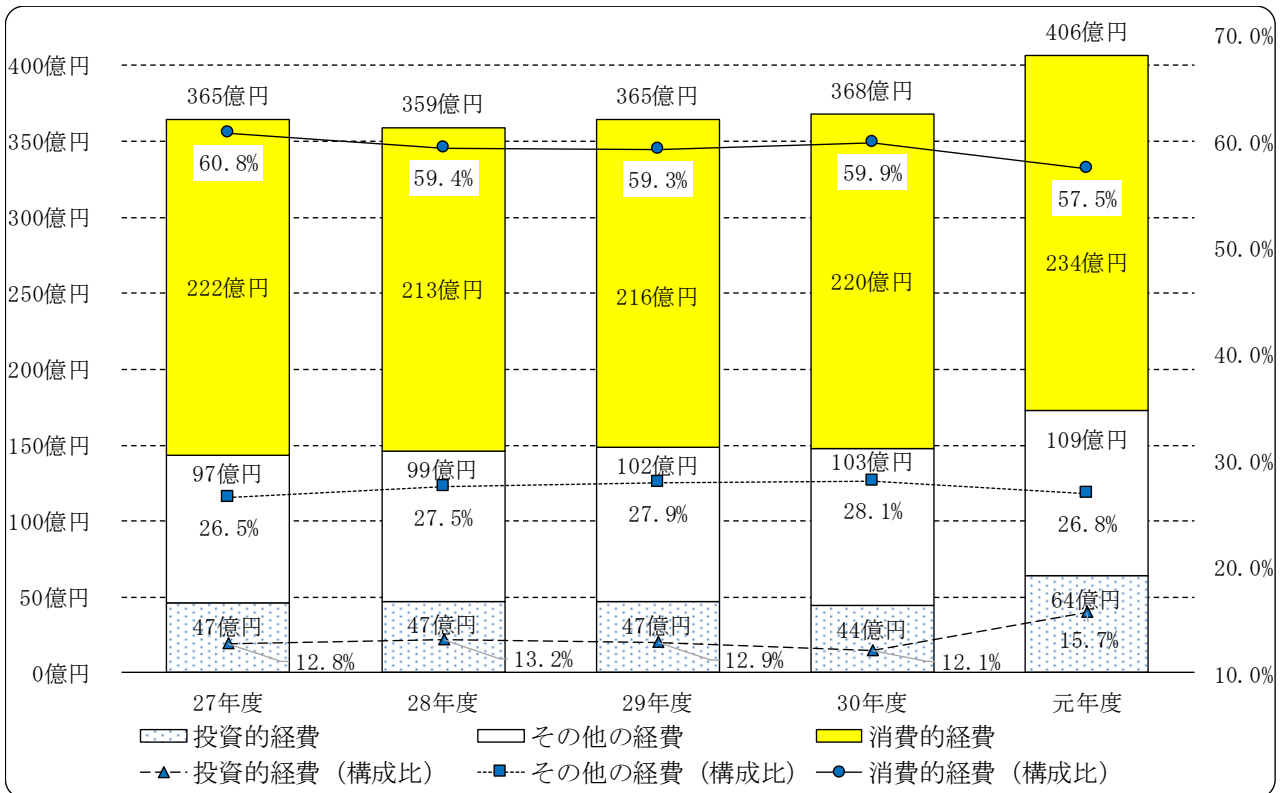
イ 歳出の性質別構成

普通会計における歳出の性質別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳出の性質別決算額の推移

普通会計における歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、次表のとおりである。

区 分		元年度	30年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
財政力指数（3か年平均）		0.748	0.755	-0.007 ポイント	—
財政力指数（単年度） A/B		0.734	0.754	-0.020 ポイント	—
算式	基準財政収入額 A（千円）	12,468,361	12,535,414	-67,053	99.5
	基準財政需要額 B（千円）	16,979,687	16,631,662	348,025	102.1

財政力指数（単年度）は0.734で、前年度に比べ0.020ポイント低下している。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値は1に近い（あるいは1を超える）ほど、財政力があるとされている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、次表のとおりである。

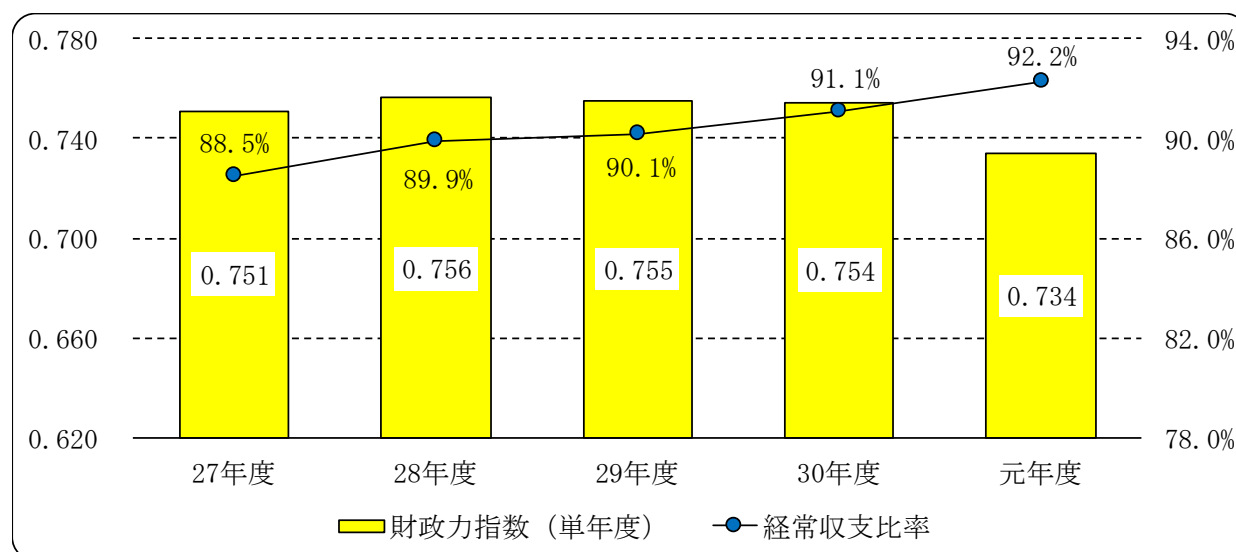
区 分		元年度	30年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
経常収支比率 A/B (%)		92.2	91.1	1.1ポイント	—
算式	経常経費充当一般財源 A（千円）	20,711,391	20,202,368	509,023	102.5
	経常一般財源等 B（千円）	22,454,991	22,182,308	272,683	101.2

経常収支比率は92.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、比率は低いほど、財政運営に弾力性があるとされている。

〔 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当した一般財源 〕
〔 経常一般財源等：市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源等 〕

ウ 財政分析指標の推移

財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

一般会計の決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	45,245,210 千円	(前年度比 5,666,464 千円 14.3%増)
歳 入 決 算 額	41,041,755 千円	(前年度比 3,371,535 千円 9.0%増)
歳 出 決 算 額	39,912,083 千円	(前年度比 3,771,854 千円 10.4%増)
歳入歳出差引額	1,129,672 千円	(前年度比 △400,318 千円 26.2%減)

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

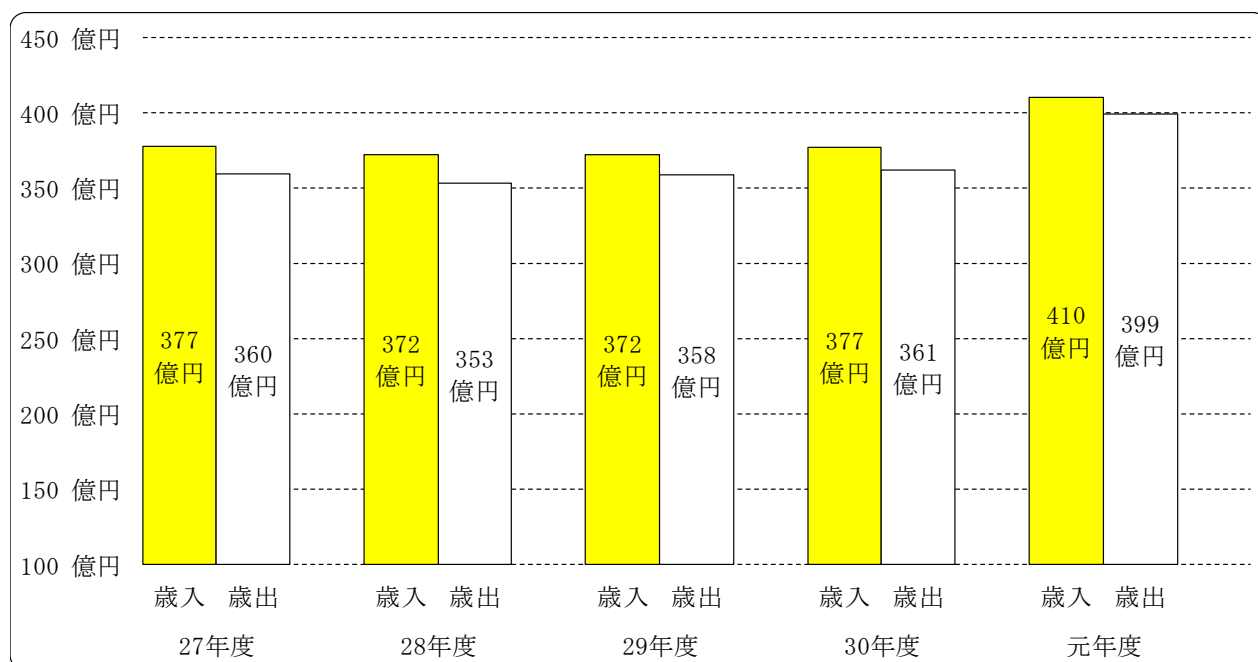
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	41,041,755	37,670,220	3,371,535	109.0
歳 出 総 額 B	39,912,083	36,140,230	3,771,854	110.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,129,672	1,529,990	-400,318	73.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	297,858	248,050	49,808	120.1
実 質 収 支 額 (C-D)	831,814	1,281,940	-450,126	64.9

一般会計の歳入歳出差引額は 1,129,672 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 831,814 千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

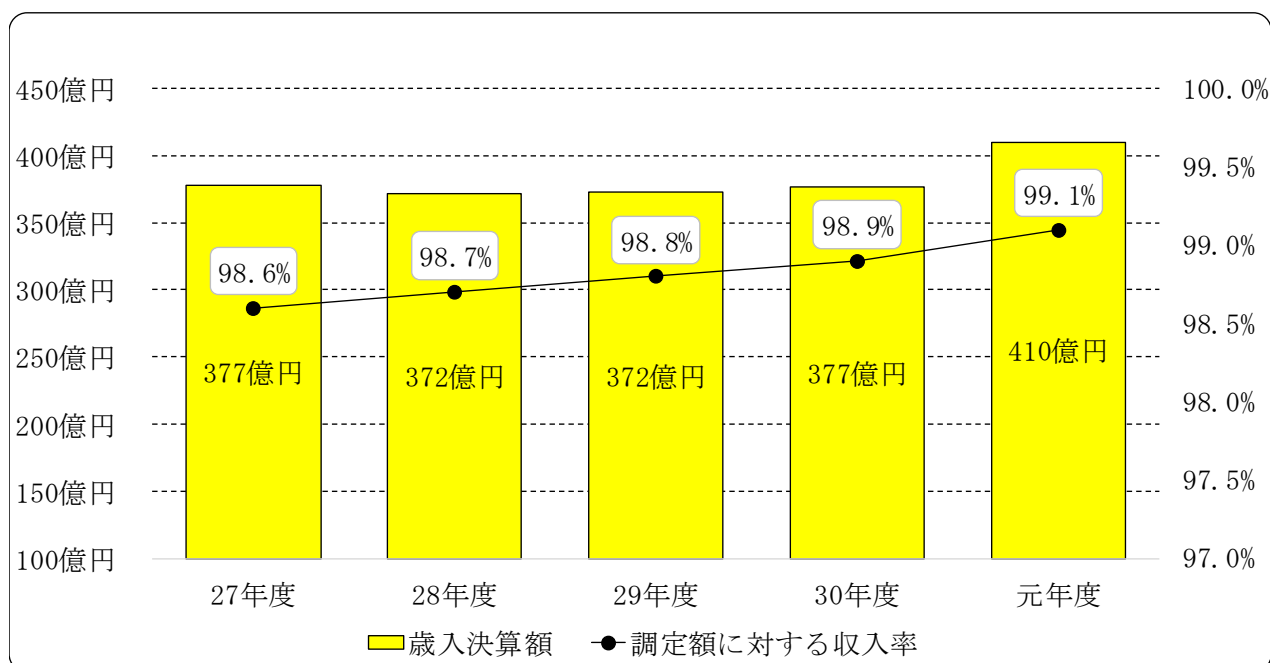
区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	45,245,210	39,578,746	5,666,464	114.3
調 定 額 B	41,424,046	38,084,196	3,339,850	108.8
収 入 済 額 C	41,041,755	37,670,220	3,371,535	109.0
不 納 欠 損 額 D	24,795	21,609	3,185	114.7
収 入 未 済 額 (B-C-D) E	357,496	392,367	-34,871	91.1
予算現額に対する執行率 (C/A)	90.7	95.2	-4.5 ポイント	—
調定額に対する収入率 (C/B)	99.1	98.9	0.2 ポイント	—

予算現額 45,245,210 千円、調定額 41,424,046 千円に対して、収入済額は 41,041,755 千円で、前年度に比べ 3,371,535 千円 (9.0%) 増加している。予算現額に対する執行率は 90.7% で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 24,795 千円で、前年度に比べ 3,185 千円 (14.7%) 増加し、収入未済額は 357,496 千円で、前年度に比べ 34,871 千円 (8.9%) 減少している。

イ 歳入の決算額の推移

一般会計の歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 財源別の決算状況

一般会計の財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

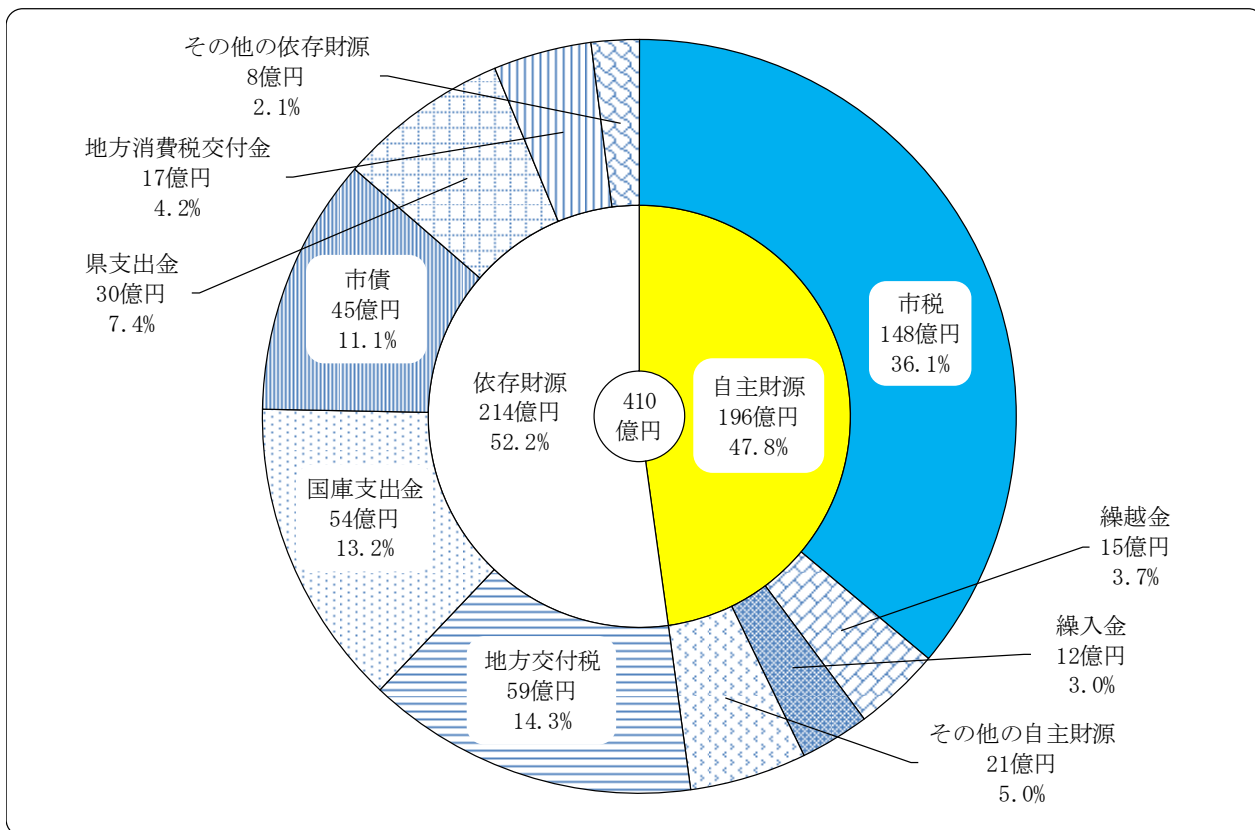
財源別	元年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自主財源	19,626,103	47.8	18,983,181	50.4	642,922	103.4
市税	14,814,454	36.1	14,672,780	39.0	141,674	101.0
分担金及び負担金	294,796	0.7	398,964	1.1	-104,168	73.9
使用料及び手数料	435,807	1.1	444,772	1.2	-8,965	98.0
財産収入	114,138	0.3	251,232	0.7	-137,094	45.4
寄附金	133,242	0.3	104,289	0.3	28,952	127.8
繰入金	1,221,045	3.0	756,097	2.0	464,948	161.5
繰越金	1,529,990	3.7	1,383,483	3.7	146,507	110.6
諸収入	1,082,631	2.6	971,564	2.6	111,067	111.4
依存財源	21,415,652	52.2	18,687,039	49.6	2,728,613	114.6
地方譲与税	373,227	0.9	351,962	0.9	21,265	106.0
利子割交付金	12,157	0.0	25,623	0.1	-13,466	47.4
配当割交付金	56,480	0.1	48,766	0.1	7,714	115.8
株式等譲渡所得割交付金	38,014	0.1	48,578	0.1	-10,564	78.3
地方消費税交付金	1,726,940	4.2	1,859,874	4.9	-132,934	92.9
ゴルフ場利用税交付金	17,446	0.0	17,989	0.0	-543	97.0
自動車取得税交付金	67,954	0.2	133,532	0.4	-65,578	50.9
環境性能割交付金	19,465	0.0	—	—	19,465	皆増
地方特例交付金	242,154	0.6	99,355	0.3	142,799	243.7
地方交付税	5,850,827	14.3	5,543,048	14.7	307,779	105.6
交通安全対策特別交付金	17,613	0.0	18,089	0.0	-476	97.4
国庫支出金	5,429,223	13.2	4,327,900	11.5	1,101,323	125.4
県支出金	3,017,052	7.4	3,236,623	8.6	-219,571	93.2
市債	4,547,100	11.1	2,975,700	7.9	1,571,400	152.8
合計	41,041,755	100.0	37,670,220	100.0	3,371,535	109.0

自主財源は 19,626,103 千円で、前年度に比べ 642,922 千円 (3.4%) 増加している。これは、主に繰入金が 464,948 千円、繰越金が 146,507 千円増加したことによるものである。また、依存財源は 21,415,652 千円で、前年度に比べ 2,728,613 千円 (14.6%) 増加している。これは、主に市債が 1,571,400 千円、国庫支出金が 1,101,323 千円増加したことによるものである。

財源別構成比は、自主財源が 47.8%、依存財源が 52.2% となり、自主財源の比率は前年度に比べ 2.6 ポイント低下した。

エ 歳入の財源別款別決算構成

一般会計の歳入決算における財源別款別構成は、次のグラフのとおりである。



オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	不納欠損額			収入未済額		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
市 税	23,850	20,253	3,597	275,268	317,501	-42,234
市 民 税	7,946	7,380	567	146,035	164,227	-18,192
固 定 資 産 税	12,987	10,649	2,338	104,456	124,079	-19,623
軽 自 動 車 税	725	415	310	7,217	8,259	-1,042
都 市 計 画 税	2,191	1,810	382	17,559	20,936	-3,377
分担金及び負担金	803	1,122	-319	12,788	15,244	-2,456
使用料及び手数料	32	14	18	4,085	4,173	-88
財 産 収 入	0	0	0	777	847	-70
諸 収 入	109	220	-111	64,579	54,602	9,977
計	24,795	21,609	3,185	357,496	392,367	-34,871

収入未済額は 357,496 千円で、前年度に比べ 34,871 千円 (8.9%) 減少している。
これは、主に市税の収入未済額が 42,234 千円減少したことによるものである。

カ 歳入の款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(ア) 市税決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	5,535,622	6,071,169	5,917,187	7,946	146,035	5,804,827	112,361	101.9
個 人	4,873,639	5,271,579	5,123,662	7,497	140,420	5,071,396	52,266	101.0
法 人	661,983	799,590	793,526	450	5,615	733,431	60,095	108.2
固定資産税	6,841,888	6,986,040	6,868,596	12,987	104,456	6,868,638	-42	100.0
軽自動車税	312,261	332,160	324,217	725	7,217	309,224	14,993	104.8
市たばこ税	445,507	492,231	492,231	0	0	485,191	7,040	101.5
都市計画税	1,131,415	1,159,236	1,139,486	2,191	17,559	1,129,298	10,188	100.9
入 湯 税	74,400	72,737	72,737	0	0	75,603	-2,866	96.2
計	14,341,093	15,113,572	14,814,454	23,850	275,268	14,672,780	141,674	101.0

収入済額は 14,814,454 千円で、前年度に比べ 141,674 千円 (1.0%) 増加している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(イ) 収入済額の主な増減内容

○市民税

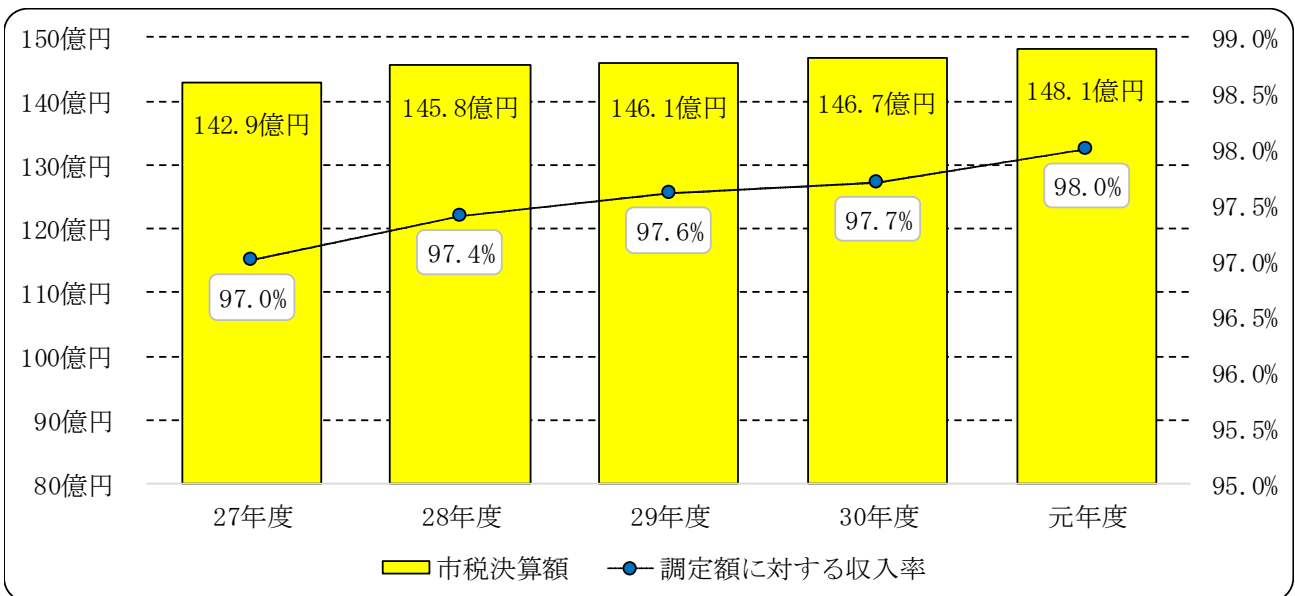
- ・法人税割現年課税分 49,484 千円
- ・個人所得割現年課税分 43,854 千円

○固定資産税

- ・固定資産税家屋現年課税分 70,195 千円
- ・固定資産税償却資産現年課税分 △52,152 千円

(ウ) 市税の推移

市税の決算額の推移は次のグラフのとおりである。



(エ) 不納欠損額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 7,354 千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 12,981 千円

(オ) 収入未済額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 99,329 千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 73,051 千円

(カ) 市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	収入未済額			収 納 率		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増 減
市 民 税	146,035	164,227	-18,192	97.5	97.1	0.4 ポイント
固 定 資 産 税	104,456	124,079	-19,623	98.3	98.1	0.2 ポイント
軽 自 動 車 税	7,217	8,259	-1,042	97.6	97.3	0.3 ポイント
市 た ば こ 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0 ポイント
都 市 計 画 税	17,559	20,936	-3,377	98.3	98.0	0.3 ポイント
入 湯 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0 ポイント
計	275,268	317,501	-42,234	98.0	97.7	0.3 ポイント
現年課税分	81,078	88,420	-7,342	99.5	99.4	0.1 ポイント
滞納繰越分	194,190	229,081	-34,891	31.4	26.6	4.8 ポイント

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	95,000	88,642	88,642	0	0	99,928	-11,286	88.7
自動車重量譲与税	258,000	255,276	255,276	0	0	246,160	9,116	103.7
航空機燃料譲与税	5,600	6,177	6,177	0	0	5,874	303	105.2
森林環境譲与税	22,000	23,132	23,132	0	0	—	23,132	皆増
地方道路譲与税	0	※ 0	※ 0	0	0	—	※ 0	皆増
計	380,600	373,227	373,227	0	0	351,962	21,265	106.0

※は 34 円

収入済額は 373,227 千円で、前年度に比べ 21,265 千円 (6.0%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利子割交付金	24,000	12,157	12,157	0	0	25,623	-13,466	47.4

収入済額は12,157千円で、前年度に比べ13,466千円(52.6%)減少している。

4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配当割交付金	59,000	56,480	56,480	0	0	48,766	7,714	115.8

収入済額は56,480千円で、前年度に比べ7,714千円(15.8%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株式等譲渡所得割 交 付 金	72,000	38,014	38,014	0	0	48,578	-10,564	78.3

収入済額は38,014千円で、前年度に比べ10,564千円(21.7%)減少している。

6款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,913,000	1,726,940	1,726,940	0	0	1,859,874	-132,934	92.9

収入済額は1,726,940千円で、前年度に比べ132,934千円(7.1%)減少している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	17,446	17,446	0	0	17,989	-543	97.0

収入済額は17,446千円で、前年度に比べ543千円(3.0%)減少している。

8款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,000	67,954	67,954	0	0	133,532	-65,578	50.9

収入済額は67,954千円で、前年度に比べ65,578千円(49.1%)減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	19,465	19,465	0	0	—	19,465	皆増

収入済額は19,465千円である。

10款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 特 例 交 付 金	113,400	126,309	126,309	0	0	99,355	26,954	127.1
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	81,367	115,845	115,845	0	0	—	115,845	皆増
計	194,767	242,154	242,154	0	0	99,355	142,799	243.7

収入済額は242,154千円で、前年度に比べ142,799千円(143.7%)増加している。

11款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	5,633,782	5,850,827	5,850,827	0	0	5,543,048	307,779	105.6
普通交付税	4,833,781	4,833,781	4,833,781	0	0	4,527,662	306,119	106.8
特別交付税	800,000	1,017,043	1,017,043	0	0	1,015,382	1,661	100.2
震災復興 特別交付税	1	3	3	0	0	4	-1	75.0

収入済額は5,850,827千円で、前年度に比べ307,779千円(5.6%)増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	17,613	17,613	0	0	18,089	-476	97.4

収入済額は17,613千円で、前年度に比べ476千円(2.6%)減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	599	498	498	0	0	1,370	-871	36.4
負 担 金	311,921	307,889	294,298	803	12,788	397,595	-103,296	74.0
計	312,520	308,387	294,796	803	12,788	398,964	-104,168	73.9

収入済額は 294,796 千円で、前年度に比べ 104,168 千円 (26.1%) 減少している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○分担金

・農業基盤整備事業分担金 △927 千円 (皆減)

○負担金

・民間保育所入園者負担金 △102,430 千円

(イ) 不納欠損額の内容

○負担金

・過年度分保育所入園者負担金 803 千円

(ウ) 収入未済額の内容

○負担金

・過年度分保育所入園者負担金 11,579 千円

・民間保育所入園者負担金 1,208 千円

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	248,531	247,437	243,320	32	4,085	257,147	-13,828	94.6
手 数 料	184,965	192,487	192,487	0	0	187,624	4,863	102.6
計	433,496	439,923	435,807	32	4,085	444,772	-8,965	98.0

収入済額は 435,807 千円で、前年度に比べ 8,965 千円 (2.0%) 減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○使用料

・公立保育所使用料 △11,428 千円

・市営住宅使用料 △3,925 千円

○手数料

・一般廃棄物処理手数料 (燃えるごみ) 8,307 千円

(イ) 不納欠損額の内容

○使用料

・過年度分河川占用料 32 千円

(ウ) 収入未済額の主な内容

○使用料

・過年度分小集落改良住宅使用料 1,482 千円

・市営住宅使用料 964 千円

・過年度分市営住宅使用料 962 千円

15 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	3,897,927	3,809,330	3,809,330	0	0	3,536,343	272,987	107.7
国庫補助金	2,308,771	1,571,779	1,571,779	0	0	772,843	798,936	203.4
委 託 金	57,673	48,114	48,114	0	0	18,714	29,399	257.1
計	6,264,371	5,429,223	5,429,223	0	0	4,327,900	1,101,323	125.4

収入済額は5,429,223千円で、前年度に比べ1,101,323千円(25.4%)増加している。
収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付交付金 201,750千円
- ・子育てのための施設等利用給付交付金 52,286千円(皆増)
- ・障害者自立支援給付費負担金 37,726千円

○国庫補助金

- ・循環型社会形成推進交付金 357,386千円
- ・学校施設環境改善交付金 255,411千円(皆増)
- ・地方創生拠点整備交付金 137,390千円(皆増)
- ・プレミアム付商品券事業費補助金 48,432千円(皆増)

○委託金

- ・参議院議員選挙費委託金 29,518千円(皆増)

16 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	1,678,096	1,664,800	1,664,800	0	0	1,557,430	107,370	106.9
県 補 助 金	1,346,348	1,131,050	1,131,050	0	0	1,474,522	-343,472	76.7
委 託 金	218,912	221,202	221,202	0	0	204,672	16,530	108.1
計	3,243,356	3,017,052	3,017,052	0	0	3,236,623	-219,571	93.2

収入済額は3,017,052千円で、前年度に比べ219,571千円(6.8%)減少している。
収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○県負担金

- ・子ども・子育て支援給付費負担金 70,463千円
- ・子育てのための施設等利用給付費負担金 26,143千円(皆増)

○県補助金

- ・農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金(繰越明許) △182,493千円(皆減)
- ・保育所等整備事業費補助金 △109,544千円(皆減)
- ・静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 △62,879千円

○委託金

- ・県議会議員選挙費委託金 7,822千円

17 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財産運用収入	74,234	73,907	73,130	0	777	74,496	-1,365	98.2
財産売払収入	110,672	41,008	41,008	0	0	176,736	-135,729	23.2
計	184,906	114,915	114,138	0	777	251,232	-137,094	45.4

収入済額は 114,138 千円で、前年度に比べ 137,094 千円 (54.6%) 減少している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○財産売払収入

・土地売払収入

△135,729 千円

(イ) 収入未済額の内容

○財産運用収入

・過年度分土地貸付収入

777 千円

18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	138,027	133,242	133,242	0	0	104,289	28,952	127.8

収入済額は 133,242 千円で、前年度に比べ 28,952 千円 (27.8%) 増加している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○寄附金

・ふるさと寄附金

54,725 千円

・一般寄附金

△20,000 千円 (皆減)

19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
基金繰入金	2,308,266	1,209,462	1,209,462	0	0	749,593	459,869	161.3
特別会計繰入金	11,585	11,583	11,583	0	0	6,504	5,079	178.1
計	2,319,851	1,221,045	1,221,045	0	0	756,097	464,948	161.5

収入済額は 1,221,045 千円で、前年度に比べ 464,948 千円 (61.5%) 増加している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○基金繰入金

・財政調整基金繰入金

200,000 千円

・職員退職手当基金繰入金

120,000 千円 (皆増)

・学校施設整備基金繰入金

114,255 千円

・公共施設整備基金繰入金

110,318 千円

20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	1,529,989	1,529,990	1,529,990	0	0	1,383,483	146,507	110.6

収入済額は 1,529,990 千円で、前年度に比べ 146,507 千円 (10.6%) 増加している。

21 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	15,002	20,714	20,714	0	0	21,409	-695	96.8
市預金利子	70	94	94	0	0	75	20	126.3
貸付金元利収入	355	26,055	1,844	0	24,211	196	1,648	942.4
受託事業収入	147,349	140,620	140,620	0	0	131,543	9,077	106.9
雑 入	1,177,476	959,835	919,358	109	40,368	818,342	101,016	112.3
計	1,340,252	1,147,319	1,082,631	109	64,579	971,564	111,067	111.4

収入済額は 1,082,631 千円で、前年度に比べ 111,067 千円 (11.4%) 増加している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○受託事業収入

- ・人事管理電算業務受託事業収入 5,275 千円
- ・後期高齢者健康診査受託事業収入 4,448 千円

○雑入

- ・プレミアム付商品券売払収入 112,828 千円 (皆増)
- ・子ども医療費助成高額療養費等立替収入 20,962 千円
- ・学校給食費保護者等負担金 △28,147 千円
- ・用水路付替補償金 △22,000 千円 (皆減)

(イ) 不納欠損額の内容

○雑入

- ・児童扶養手当返還金 109 千円

(ウ) 収入未済額の主な内容

○貸付金元利収入

- ・住宅新築資金貸付金元金収入 9,671 千円
- ・住宅改修資金貸付金元金収入 8,641 千円
- ・宅地取得資金貸付金元金収入 3,187 千円

○雑入

- ・生活保護費返還金 (法第 63 条・第 78 条) 30,710 千円
- ・自立訓練等給付費返還金 6,294 千円
- ・児童扶養手当返還金 1,309 千円
- ・特別障害者手当返還金 823 千円

22 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	6,738,200	4,547,100	4,547,100	0	0	2,975,700	1,571,400	152.8

収入済額は 4,547,100 千円で、前年度に比べ 1,571,400 千円 (52.8%) 増加している。
決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額的主要増減内容

○市債

- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (クリーンセンター長寿命化) 646,600 千円 (皆増)
- ・ 学校教育施設等整備事業債 (島田第四小学校) 363,200 千円
- ・ 合併特例事業債 (病院建設) 257,200 千円
- ・ 合併特例事業債 (田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場) 205,800 千円
- ・ 合併特例事業債 (総合スポーツセンター) △186,700 千円 (皆減)
- ・ 臨時財政対策債 △124,300 千円

(イ) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

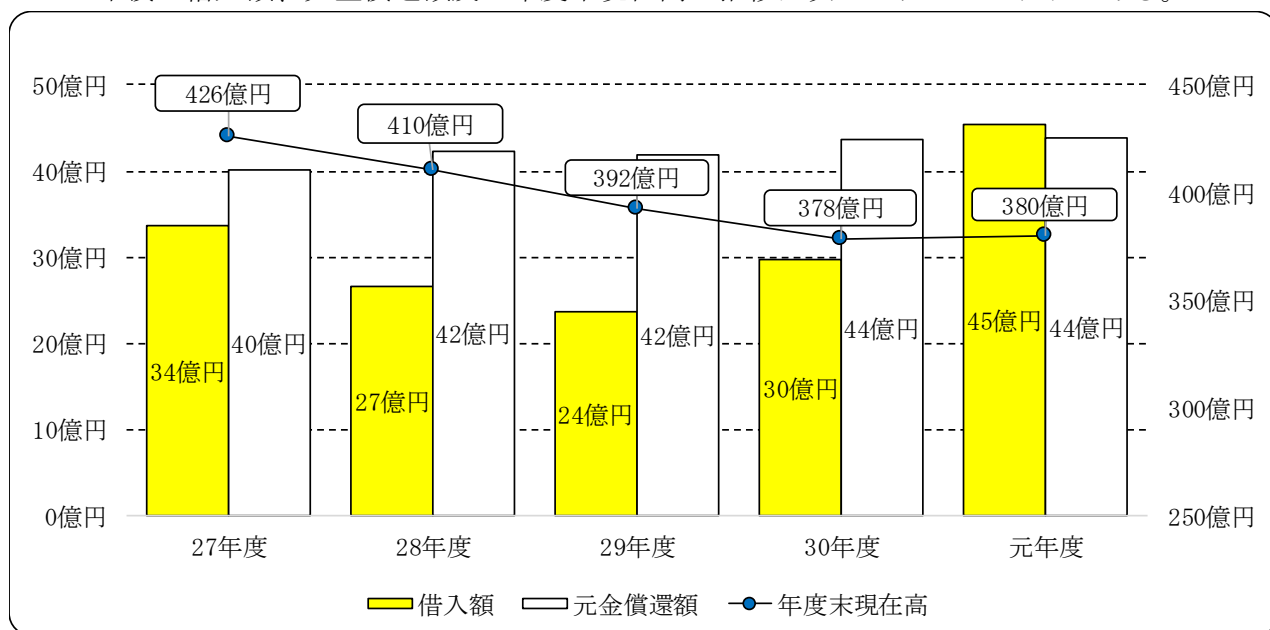
(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高	対前年度	
	借 入 額	元金償還額		増減額	比 率
A	B	C	D(A+B-C)	D-A	D/A
37,816,360	4,547,100	4,373,317	37,990,144	173,783	100.5

市債の当年度末現在高は 37,990,144 千円で、前年度末に比べ 173,783 千円 (0.5%) 増加している。

(ウ) 市債の推移

市債の借入額、元金償還額及び年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	45,245,210	39,578,746	5,666,464	114.3
支 出 済 額 B	39,912,083	36,140,230	3,771,854	110.4
翌年度繰越額 C	1,916,428	934,472	981,956	205.1
不 用 額 (A-B-C) D	3,416,699	2,504,044	912,655	136.4
執 行 率 (B/A)	88.2	91.3	-3.1ポイント	—

予算現額45,245,210千円に対し、支出済額は39,912,083千円で、前年度に比べ3,771,854千円(10.4%)増加している。予算現額に対する執行率は88.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。翌年度繰越額は1,916,428千円で、前年度に比べ981,956千円(105.1%)増加し、不用額は3,416,699千円で、前年度に比べ912,655千円(36.4%)増加している。

イ 款別の決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

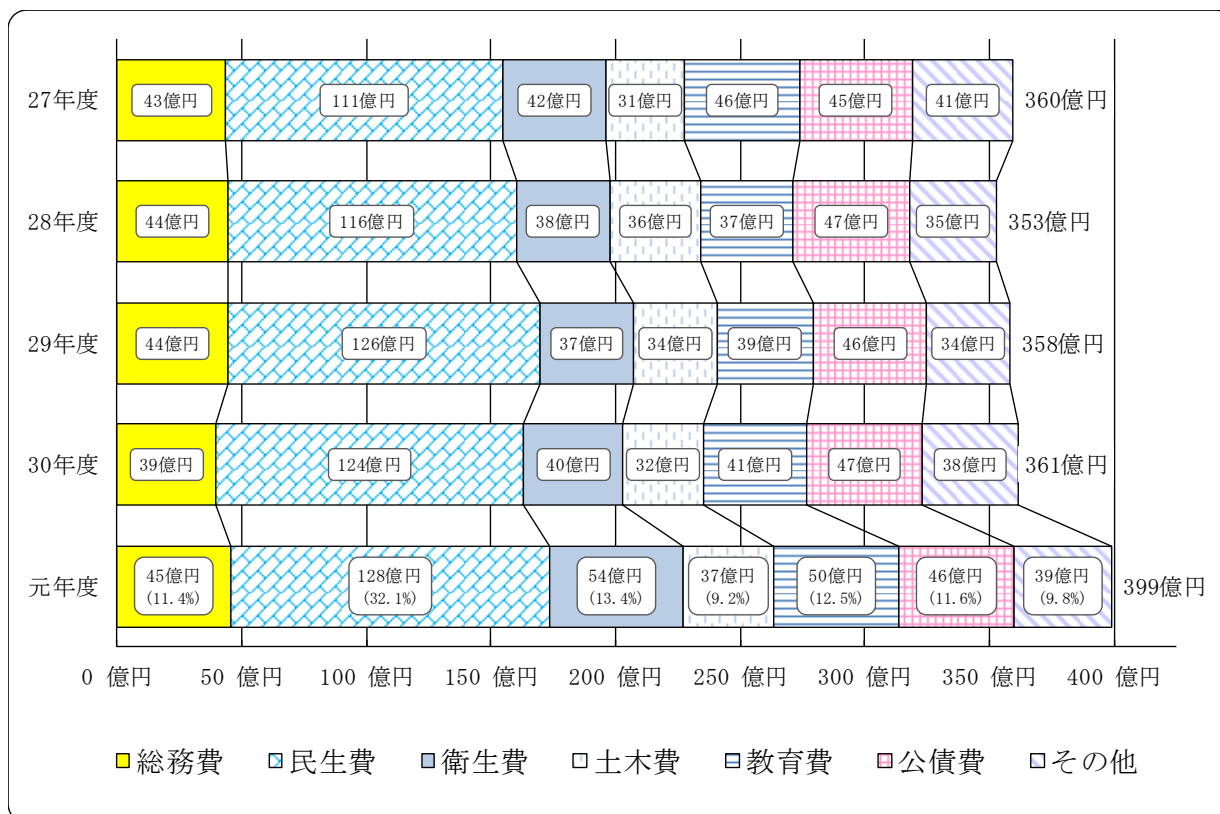
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比 率
議 会 費	203,990	0.5	221,028	0.6	-17,038	92.3
総 務 費	4,532,799	11.4	3,949,273	10.9	583,526	114.8
民 生 費	12,817,415	32.1	12,382,417	34.3	434,998	103.5
衛 生 費	5,353,747	13.4	3,965,841	11.0	1,387,906	135.0
労 働 費	31,879	0.1	32,414	0.1	-535	98.4
農 林 業 費	1,177,885	3.0	1,216,354	3.4	-38,469	96.8
商 工 費	740,510	1.9	728,060	2.0	12,450	101.7
土 木 費	3,661,197	9.2	3,222,309	8.9	438,888	113.6
消 防 費	1,652,514	4.1	1,503,312	4.2	149,202	109.9
教 育 費	5,002,196	12.5	4,129,722	11.4	872,474	121.1
災 害 復 旧 費	115,833	0.3	109,875	0.3	5,958	105.4
公 債 費	4,622,119	11.6	4,677,826	12.9	-55,708	98.8
諸 支 出 金	—	—	1,798	0.0	-1,798	皆減
計	39,912,083	100.0	36,140,230	100.0	3,771,854	110.4

支出済額が前年度に比べ3,771,854千円増加しているのは、主に衛生費が1,387,906千円、教育費が872,474千円、総務費が583,526千円増加したことによるものである。

ウ 歳出の款別決算額の推移

一般会計の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
総 務 費	47,630	38,572	9,058	123.5
衛 生 費	0	20,405	-20,405	皆減
農 林 業 費	37,020	95,724	-58,704	38.7
商 工 費	1,798	5,064	-3,266	35.5
土 木 費	1,493,930	671,893	822,036	222.3
消 防 費	17,890	0	17,890	皆増
教 育 費	318,161	3,614	314,547	8,803.6
災 害 復 旧 費	0	99,200	-99,200	皆減
計	1,916,428	934,472	981,956	205.1

翌年度繰越額は1,916,428千円であり、全額が繰越明許費である。

繰越事業（事業名及び翌年度繰越額）については、次のとおりである。

【繰越事業】（繰越明許費）

○総務費

- ・市役所新庁舎整備事業 47,630千円

○農林業費

- ・農村地域防災減災事業 19,000千円
- ・森林施業補助事業 7,320千円
- ・林道開設事業 10,700千円

○商工費

- ・観光総合戦略推進事業 1,798千円

○土木費

- ・色尾大柳線改良事業 16,000千円
- ・横岡新田牛尾線改良事業 29,238千円
- ・谷口中河線改良事業 64,990千円
- ・本通り御仮屋線改良事業 44,900千円
- ・新病院入口交差点改良事業 15,593千円
- ・大井川左岸旧堤線改良事業 8,623千円
- ・谷口道線改良事業（北工区） 7,260千円
- ・道悦旭町線改良事業 186,510千円
- ・島竹下線改良事業 54,882千円
- ・生活道路改良事業 3,432千円
- ・生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 3,168千円
- ・東光寺谷川地区道路整備事業 500千円
- ・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 67,727千円
- ・河川改修事業 31,130千円
- ・向島町公園整備事業 38,049千円
- ・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業 371,941千円
- ・賑わい交流拠点整備事業 511,572千円
- ・大井川流域観光拠点整備事業 38,415千円

○消防費

- ・消防自動車更新事業 3,541千円
- ・防火水槽整備事業 14,349千円

○教育費

- ・G I G Aスクール構想実現事業（小学校費） 217,822千円
- ・G I G Aスクール構想実現事業（中学校費） 91,986千円
- ・歴史資源利活用事業 8,353千円

オ 不用額及び執行率の状況

一般会計の不用額及び予算現額に対する執行率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	不用額			執行率		
	元年度	30年度	対前年度 増減額	元年度	30年度	対前年度 増減
議 会 費	23,873	9,429	14,444	89.5	95.9	-6.4ポイント
総 務 費	345,480	295,163	50,317	92.0	92.2	-0.2ポイント
民 生 費	472,160	715,026	-242,866	96.4	94.5	1.9ポイント
衛 生 費	970,776	574,390	396,386	84.7	87.0	-2.3ポイント
労 働 費	2,393	2,690	-297	93.0	92.3	0.7ポイント
農 林 業 費	104,777	205,144	-100,367	89.3	80.2	9.1ポイント
商 工 費	386,058	96,599	289,459	65.6	87.7	-22.1ポイント
土 木 費	269,338	262,052	7,285	67.5	77.5	-10.0ポイント
消 防 費	35,999	52,060	-16,060	96.8	96.7	0.1ポイント
教 育 費	702,955	202,863	500,092	83.0	95.2	-12.2ポイント
災害復旧費	23,367	18,325	5,042	83.2	48.3	34.9ポイント
公 債 費	53,396	33,485	19,912	98.9	99.3	-0.4ポイント
予 備 費	26,126	36,818	-10,692	—	—	—
諸支出金	—	0	—	—	100.0	—
計	3,416,699	2,504,044	912,655	88.2	91.3	-3.1ポイント

不用額は3,416,699千円で、前年度に比べ912,655千円(36.4%)増加している。不用額の主なものは、衛生費970,776千円、教育費702,955千円である。

予算現額に対する執行率は88.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

カ 歳出の款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
議 会 費	227,863	203,990	0	23,873	221,028	-17,038	92.3

支出済額は203,990千円で、前年度に比べ17,038千円(7.7%)減少している。不用額は23,873千円である。

2 款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務管理費	3,766,228	3,426,683	47,630	291,915	2,944,033	482,650	116.4
徴 税 費	449,159	441,073	0	8,086	430,209	10,864	102.5
戸籍住民基本台帳費	178,928	163,865	0	15,063	153,278	10,587	106.9
選 挙 費	86,546	63,182	0	23,364	24,509	38,673	257.8
統計調査費	12,055	9,172	0	2,883	6,269	2,903	146.3
監査委員費	37,916	37,405	0	511	37,038	367	101.0
交通安全対策費	395,077	391,419	0	3,658	353,938	37,481	110.6
計	4,925,909	4,532,799	47,630	345,480	3,949,273	583,526	114.8

支出済額は4,532,799千円で、前年度に比べ583,526千円(14.8%)増加している。これは、主に総務管理費が482,650千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は47,630千円、不用額は345,480千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務管理費

- ・職員給与費（一般職：一般管理費） 222,478千円
- ・大井川流域観光拠点整備基金新規積立金 137,390千円(皆増)
- ・市役所新庁舎整備事業 120,839千円(皆増)
- ・デジタルマーケティング施策推進事業 38,945千円(皆増)
- ・公共施設整備基金新規積立金 △100,000千円
- ・光ファイバ網整備事業 △51,828千円(皆減)

3 款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
社会福祉費	5,509,175	5,346,839	0	162,336	5,187,721	159,118	103.1
児童福祉費	6,446,588	6,220,209	0	226,379	6,000,008	220,201	103.7
生活保護費	686,821	637,639	0	49,182	629,152	8,487	101.3
医療福祉費	646,589	612,697	0	33,892	565,484	47,213	108.3
災害救助費	402	30	0	372	51	-21	58.8
計	13,289,575	12,817,415	0	472,160	12,382,417	434,998	103.5

支出済額は12,817,415千円で、前年度に比べ434,998千円(3.5%)増加している。これは、主に児童福祉費が220,201千円、社会福祉費が159,118千円増加したことによるものである。不用額は472,160千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○社会福祉費

・介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	48,246千円
・居住訓練等給付費	38,511千円
・療養給付費等負担金	34,742千円
・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金（繰越明許）	△37,589千円（皆減）

○児童福祉費

・認定こども園等施設型給付費	616,117千円
・幼稚園利用給付費	76,193千円
・児童扶養手当扶助費	67,726千円
・地域型保育給付費	55,646千円
・民間保育所施設型給付費	△524,088千円
・民間保育所施設整備助成事業	△125,684千円

○医療福祉費

・こども医療扶助費	47,937千円
-----------	----------

4 款 衛生費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
保健衛生費	3,376,733	2,504,997	0	871,736	2,171,150	333,847	115.4
清 掃 費	2,947,790	2,848,750	0	99,040	1,794,691	1,054,059	158.7
計	6,324,523	5,353,747	0	970,776	3,965,841	1,387,906	135.0

支出済額は5,353,747千円で、前年度に比べ1,387,906千円(35.0%)増加している。これは、清掃費が1,054,059千円、保健衛生費が333,847千円増加したことによるものである。不用額は970,776千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○保健衛生費

・病院事業会計繰出金（新病院建設事業分）	260,126千円
----------------------	-----------

○清掃費

・クリーンセンター長寿命化事業	1,017,685千円
-----------------	-------------

5 款 労働費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
労働諸費	34,272	31,879	0	2,393	32,414	-535	98.4

支出済額は31,879千円で、前年度に比べ535千円(1.6%)減少している。不用額は2,393千円である。

6 款 農林業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
農 業 費	1,024,548	933,349	19,000	72,199	924,204	9,145	101.0
林 業 費	295,134	244,536	18,020	32,578	292,150	-47,614	83.7
計	1,319,682	1,177,885	37,020	104,777	1,216,354	-38,469	96.8

支出済額は1,177,885千円で、前年度に比べ38,469千円(3.2%)減少している。これは、農業費が9,145千円増加したものの、林業費が47,614千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は37,020千円、不用額は104,777千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○農業費

- ・茶生産施設等整備事業 105,403千円
- ・農道整備事業 43,325千円
- ・農道整備事業（繰越明許） 24,530千円
- ・茶生産施設等整備事業（繰越明許） △129,206千円
- ・県営土地改良事業負担金 △27,832千円
- ・農業用排水施設整備事業 △23,580千円

○林業費

- ・林道開設事業 △22,444千円
- ・森林施業補助事業（繰越明許） △21,200千円(皆減)

7 款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
商 工 費	1,128,366	740,510	1,798	386,058	728,060	12,450	101.7

支出済額は740,510千円で、前年度に比べ12,450千円(1.7%)増加している。翌年度繰越額は1,798千円、不用額は386,058千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○商工費

- ・プレミアム付商品券事業 160,441千円(皆増)
- ・島田大祭事業費補助金 36,500千円(皆増)
- ・企業立地促進事業費補助金 △122,890千円
- ・川根温泉水道設備改修事業 △99,939千円(皆減)
- ・蓬萊橋周辺整備事業 △34,467千円(皆減)

8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
土 木 管 理 費	347,671	342,935	0	4,736	341,674	1,261	100.4
道路橋りょう費	1,847,066	1,232,995	502,823	111,247	1,154,941	78,054	106.8
河 川 費	256,478	196,734	31,130	28,614	164,363	32,372	119.7
都 市 計 画 費	2,772,206	1,729,656	959,977	82,573	1,371,297	358,359	126.1
住 宅 費	201,044	158,876	0	42,168	190,033	-31,158	83.6
計	5,424,464	3,661,197	1,493,930	269,338	3,222,309	438,888	113.6

支出済額は3,661,197千円で、前年度に比べ438,888千円(13.6%)増加している。これは、主に都市計画費が358,359千円、道路橋りょう費が78,054千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は1,493,930千円、不用額は269,338千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○道路橋りょう費

- ・東町御請線改良事業（繰越明許） 76,436千円(皆増)
- ・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業（繰越明許） 72,271千円
- ・大井川左岸旧堤線改良事業 37,310千円(皆増)
- ・谷口中河線改良事業 △59,519千円
- ・東町御請線改良事業 △43,200千円(皆減)

○河川費

- ・河川改修事業 35,971千円

○都市計画費

- ・賑わい交流拠点整備事業（繰越明許） 101,475千円
- ・賑わい交流拠点整備事業 83,408千円
- ・大井川流域観光拠点整備事業 59,464千円(皆増)
- ・公共下水道事業特別会計繰出金 51,598千円
- ・内陸フロンティア推進区域整備事業（繰越明許） 42,099千円

9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
消 防 費	1,706,403	1,652,514	17,890	35,999	1,503,312	149,202	109.9

支出済額は1,652,514千円で、前年度に比べ149,202千円(9.9%)増加している。不用額は35,999千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○消防費

- ・消防救急広域事務委託費 104,399千円

10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
教育総務費	762,814	739,061	0	23,753	629,592	109,469	117.4
小学校費	2,223,348	1,583,994	217,822	421,532	706,238	877,757	224.3
中学校費	507,517	273,424	91,986	142,107	264,411	9,013	103.4
幼稚園費	45,509	35,273	0	10,236	66,804	-31,531	52.8
社会教育費	987,920	933,705	8,353	45,862	978,264	-44,559	95.4
保健体育費	1,496,204	1,436,737	0	59,467	1,484,413	-47,676	96.8
計	6,023,312	5,002,196	318,161	702,955	4,129,722	872,474	121.1

支出済額は5,002,196千円で、前年度に比べ872,474千円(21.1%)増加している。これは、主に小学校費が877,757千円、教育総務費が109,469千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は318,161千円、不用額は702,955千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○教育総務費

- ・学校施設整備基金新規積立金 100,000千円

○小学校費

- ・島田第四小学校改築事業 818,740千円
- ・大津小学校屋内運動場耐震化事業 136,695千円
- ・小学校施設管理経費 △59,957千円

○保健体育費

- ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業 219,277千円
- ・総合スポーツセンター改修事業 △202,140千円(皆減)

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
農林業施設 災害復旧費	39,200	30,757	0	8,443	80,206	-49,449	38.3
公共土木施設 災害復旧費	100,000	85,076	0	14,924	29,669	55,407	286.8
計	139,200	115,833	0	23,367	109,875	5,958	105.4

支出済額は115,833千円で、前年度に比べ5,958千円(5.4%)増加している。不用額は23,367千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○農林業施設災害復旧費

- ・林業用施設災害復旧事業(繰越明許) △44,492千円(皆減)

○公共土木施設災害復旧費

- ・道路施設災害復旧事業(繰越明許) 57,340千円

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
公 債 費	4,675,515	4,622,119	0	53,396	4,677,826	-55,708	98.8

支出済額は4,622,119千円で、前年度と比べ55,708千円(1.2%)減少している。不用額は53,396千円である。

13款 予備費

予備費充用額は13,874千円で、充用先は9款 消防費の4目 防災費である。

4 特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	22,453,216千円	(前年度比)	△271,813千円	1.2%減)
歳 入 決 算 額	22,423,969千円	(前年度比)	185,916千円	0.8%増)
歳 出 決 算 額	21,547,553千円	(前年度比)	269,340千円	1.3%増)
歳入歳出差引額	876,416千円	(前年度比)	△83,424千円	8.7%減)

特別会計の会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

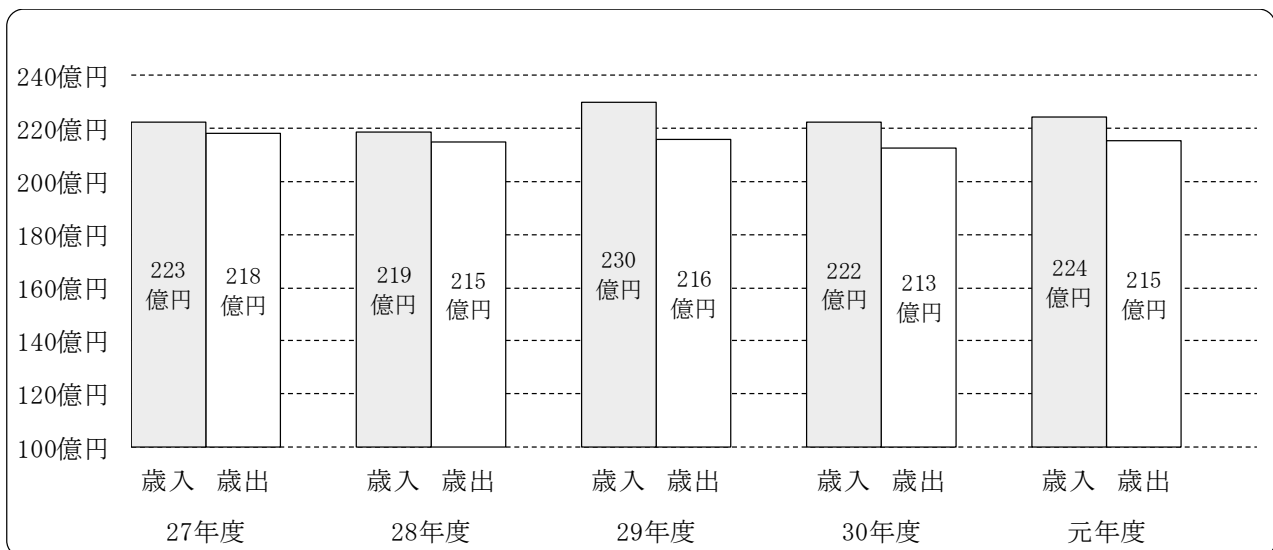
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険事業	9,961,486	9,318,120	643,367	0	643,367
簡易水道事業	606,095	603,406	2,689	0	2,689
土地取得事業	739,441	739,441	0	0	0
休日急患診療事業	33,235	19,447	13,788	0	13,788
公共下水道事業	1,323,508	1,299,898	23,611	0	23,611
介護保険事業	8,452,152	8,269,587	182,566	0	182,566
介護サービス事業	72,215	64,405	7,810	0	7,810
後期高齢者医療事業	1,235,836	1,233,250	2,586	0	2,586
合 計	22,423,969	21,547,553	876,416	0	876,416

特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、876,416千円となっている。

イ 決算額の推移

特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入予算の執行状況

特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
国民健康保険事業	9,573,953	10,277,993	9,961,486	14,735	301,772	104.0	96.9	
簡易水道事業	653,045	617,967	606,095	5	11,866	92.8	98.1	
土地取得事業	739,441	739,441	739,441	0	0	99.9	100.0	
休日急患診療事業	25,597	33,235	33,235	0	0	129.8	100.0	
公共下水道事業	1,440,707	1,334,082	1,323,508	21	10,552	91.9	99.2	
介護保険事業	8,701,903	8,470,551	8,452,152	5,742	12,657	97.1	99.8	
介護サービス事業	77,947	72,215	72,215	0	0	92.6	100.0	
後期高齢者医療事業	1,240,623	1,237,520	1,235,836	563	1,122	99.6	99.9	
合 計	22,453,216	22,783,004	22,423,969	21,066	337,969	99.9	98.4	
前年度合計	22,725,029	22,660,466	22,238,053	29,205	393,208	97.9	98.1	
対前年度	増減額	-271,813	122,537	185,916	-8,139	-55,239	2.0 ポイント	0.3 ポイント
	比 率	98.8	100.5	100.8	72.1	86.0	—	—

特別会計の歳入決算額は22,423,969千円で、前年度に比べ185,916千円（0.8%）増加しており、予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

エ 歳出予算の執行状況

特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	A	B	C	A-B-C	B/A	
国民健康保険事業	9,573,953	9,318,120	0	255,833	97.3	
簡易水道事業	653,045	603,406	0	49,639	92.4	
土地取得事業	739,441	739,441	0	0	99.9	
休日急患診療事業	25,597	19,447	0	6,150	76.0	
公共下水道事業	1,440,707	1,299,898	0	140,809	90.2	
介護保険事業	8,701,903	8,269,587	0	432,316	95.0	
介護サービス事業	77,947	64,405	0	13,542	82.6	
後期高齢者医療事業	1,240,623	1,233,250	0	7,373	99.4	
合 計	22,453,216	21,547,553	0	905,663	96.0	
前年度合計	22,725,029	21,278,213	352,038	1,094,778	93.6	
対前年度	増減額	-271,813	269,340	-352,038	-189,115	2.4 ポイント
	比 率	98.8	101.3	皆減	82.7	—

特別会計の歳出決算額は21,547,553千円で、前年度に比べ269,340千円（1.3%）増加しており、予算現額に対する執行率は96.0%となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

国民健康保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	9,961,486	10,686,016	-724,530	93.2
歳 出 総 額 B	9,318,120	10,031,448	-713,329	92.9
歳入歳出差引額 (A-B)	643,367	654,568	-11,201	98.3

歳入歳出差引額は643,367千円で、前年度に比べ11,201千円（1.7%）減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 険 税	1,873,662	2,267,177	1,954,454	14,735	297,989	2,187,492	-233,038	89.3
使用料及び 手 数 料	2	219	219	0	0	518	-300	42.2
県支出金	6,828,027	6,604,014	6,604,014	0	0	6,522,295	81,719	101.3
財産収入	30	57	57	0	0	1	56	7,577.4
繰 入 金	798,925	659,913	659,913	0	0	665,210	-5,297	99.2
繰 越 金	5,758	654,568	654,568	0	0	1,259,405	-604,838	52.0
諸 収 入	59,629	83,942	80,159	0	3,783	51,095	29,065	156.9
国庫支出金	7,920	8,103	8,103	0	0	—	8,103	皆増
計	9,573,953	10,277,993	9,961,486	14,735	301,772	10,686,016	-724,530	93.2

収入済額は9,961,486千円で、前年度に比べ724,530千円（6.8%）減少している。これは、主に繰越金が604,838千円、国民健康保険税が233,038千円減少したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○国民健康保険税

- ・一般被保険者国民健康保険税 △221,003千円
- ・退職被保険者等国民健康保険税 △12,035千円

○県支出金

- ・保険給付費等交付金 81,719千円

○繰入金

- ・一般会計繰入金 △5,297千円

○繰越金

- ・繰越金 △604,838千円

- 諸収入
 - ・雑入 21,113千円
- 国庫支出金
 - ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 7,663千円(皆増)

(イ) 不納欠損額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 14,072千円 (対前年度増減額 △9,724千円)
- ・退職被保険者等国民健康保険税 663千円 (対前年度増減額 455千円)

(ウ) 収入未済額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 294,453千円 (対前年度増減額 △71,362千円)
- ・退職被保険者等国民健康保険税 3,536千円 (対前年度増減額 △2,165千円)
- ・一般被保険者第三者納付金 2,460千円 (対前年度増減額 △240千円)
- ・一般被保険者返納金 1,323千円 (対前年度増減額 60千円)

(エ) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収入未済額及び収納率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	収入未済額			収 納 率		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増 減
国民健康保険税	297,989	371,516	-73,527	86.2	84.7	1.5ポイント
現年課税分	49,433	64,085	-14,652	97.4	97.0	0.4ポイント
滞納繰越分	248,555	307,431	-58,876	28.9	28.5	0.4ポイント

国民健康保険税の収入未済額は297,989千円で、前年度に比べ73,527千円(19.8%)減少している。収納率は86.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	157,676	150,753	0	6,923	148,248	2,505	101.7
保険給付費	6,617,888	6,442,434	0	175,454	6,351,749	90,685	101.4
事業費納付金	2,590,711	2,578,393	0	12,318	2,569,040	9,354	100.4
共 同 事 業 拠 出 金	10	2	0	8	2	0	95.9
保健事業費	140,336	108,766	0	31,570	104,745	4,021	103.8
基金積立金	58	57	0	1	704,314	-704,257	0.0
公 債 費	1,644	0	0	1,644	0	0	—
諸 支 出 金	60,630	37,714	0	22,916	153,351	-115,636	24.6
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	9,573,953	9,318,120	0	255,833	10,031,448	-713,329	92.9

支出済額は9,318,120千円で、前年度に比べ713,329千円(7.1%)減少している。これは、基金積立金が704,257千円、諸支出金が115,636千円減少したことによるものである。歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費	
・一般被保険者療養給付費	67,294千円
・一般被保険者高額療養費	48,593千円
・出産育児一時金	11,392千円
・退職被保険者等療養給付費	△27,624千円
○事業費納付金	
・一般被保険者医療給付費分	18,426千円
○基金積立金	
・保険事業基金積立金	△704,257千円
○諸支出金	
・償還金	△115,155千円

(イ) 保険給付費の状況

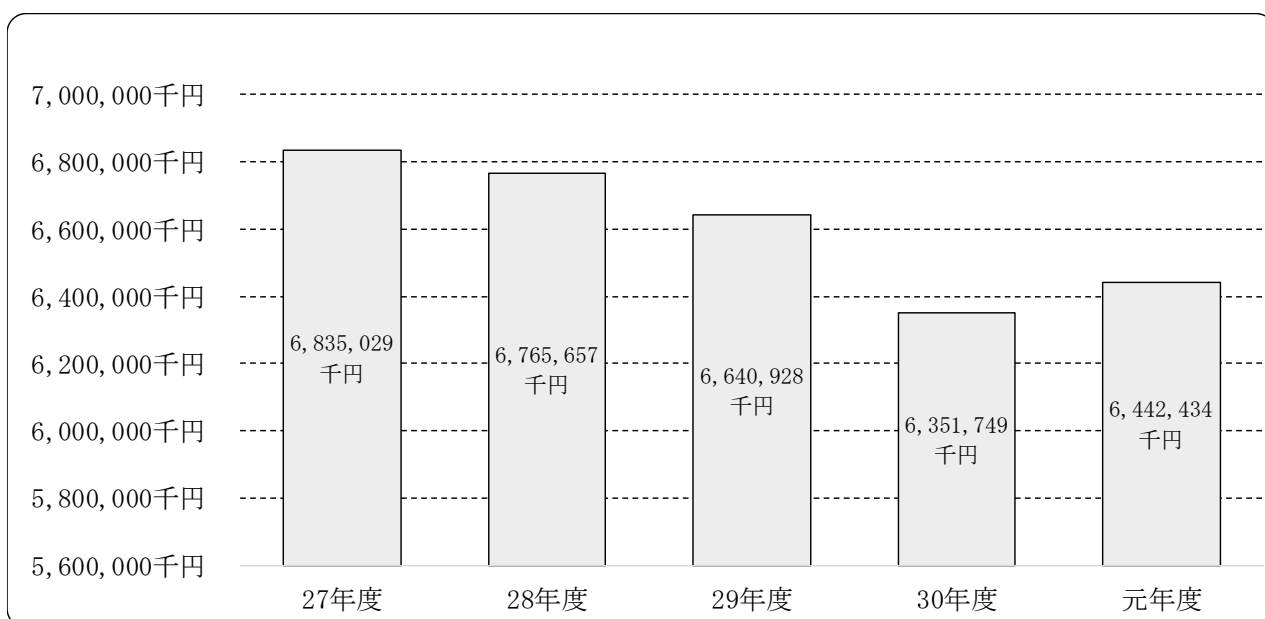
国民健康保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
保 険 給 付 費	6,835,029	6,765,657	6,640,928	6,351,749	6,442,434
療 養 諸 費	6,085,551	5,969,119	5,855,509	5,606,462	5,639,336
高 額 療 養 費	717,311	759,716	757,449	721,301	766,964
移 送 費	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	25,417	29,822	20,720	17,686	29,084
葬 祭 諸 費	6,750	7,000	7,250	6,300	7,050

保険給付費の支出済額は6,442,434千円で、前年度に比べ90,685千円(1.4%)増加している。

国民健康保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

簡易水道事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	606,095	372,342	233,753	162.8
歳 出 総 額 B	603,406	364,252	239,154	165.7
歳入歳出差引額 (A-B)	2,689	8,090	-5,401	33.2

歳入歳出差引額は2,689千円で、前年度に比べ5,401千円(66.8%)減少している。

なお、簡易水道事業特別会計は、島田市水道事業会計との統合に伴い、令和2年3月末をもって出納を閉鎖している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
事業収入	72,924	74,829	62,958	5	11,866	74,047	-11,089	85.0
繰 入 金	73,526	57,141	57,141	0	0	48,886	8,255	116.9
繰 越 金	8,089	8,090	8,090	0	0	8,203	-113	98.6
諸 収 入	6	7	7	0	0	7	0	100.0
市 債	498,500	477,900	477,900	0	0	241,200	236,700	198.1
計	653,045	617,967	606,095	5	11,866	372,342	233,753	162.8

収入済額は606,095千円で、前年度に比べ233,753千円(62.8%)増加している。これは、主に事業収入が11,089千円減少したものの、市債が236,700千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○事業収入

・ 事業収入 △11,089千円

○繰入金

・ 一般会計繰入金 8,255千円

○市債

・ 簡易水道事業債 236,700千円

(イ) 不納欠損額の内容

・給水使用料 5千円 (対前年度増減額 5千円)

(ウ) 収入未済額の内容

・給水使用料 11,866千円 (対前年度増減額 11,576千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
事業費	621,253	574,805	0	46,448	344,030	230,775	167.1
公債費	31,192	28,601	0	2,591	20,223	8,379	141.4
予備費	600	0	0	600	0	0	—
計	653,045	603,406	0	49,639	364,252	239,154	165.7

支出済額は603,406千円で、前年度に比べ239,154千円(65.7%)増加している。これは、主に事業費が230,775千円増加したことによるものである。

支出済額の増減内容は、次のとおりである。

○事業費

・一般管理費 230,775千円

○公債費

・元金 8,514千円

エ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比率 D/A
528,746	477,900	25,763	980,883	452,137	185.5

市債の当年度末現在高は980,883千円で、前年度末に比べ452,137千円(85.5%)増加している。

(4) 土地取得事業特別会計

ア 収支の状況

土地取得事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	739,441	670,407	69,033	110.3
歳 出 総 額 B	739,441	670,407	69,033	110.3
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

歳入総額及び歳出総額は、739,441千円となっている。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財 産 収 入	22,467	22,468	22,468	0	0	13,581	8,887	165.4
繰 入 金	670,407	670,407	670,407	0	0	627,902	42,505	106.8
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	46,566	46,565	46,565	0	0	28,924	17,641	161.0
計	739,441	739,441	739,441	0	0	670,407	69,033	110.3

収入済額は739,441千円で、前年度に比べ69,033千円(10.3%)増加している。これは、主に繰入金が42,505千円、諸収入が17,641千円増加したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○財産収入

・不動産売払収入 8,887千円

○繰入金

・土地開発基金繰入金 42,505千円

○諸収入

・貸付金元利収入 17,641千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
公共用地取得費	0	0	0	0	0	0	—
繰出金	739,441	739,441	0	0	670,407	69,033	110.3
計	739,441	739,441	0	0	670,407	69,033	110.3

支出済額は739,441千円で、前年度に比べ69,033千円(10.3%)増加している。

支出済額の増減内容は、次のとおりである。

○繰出金

- ・土地開発基金繰出金 69,033千円

エ 土地の保有状況

土地の保有状況は、次表のとおりである。

(単位 面積：㎡、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
6,853.41	0	725.72	6,127.69	-725.72	89.4

土地の当年度末現在高は6,127.69㎡で、前年度末に比べ725.72㎡(10.6%)減少している。

オ 貸付金の状況

土地開発公社貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
120,602	0	46,565	74,037	-46,565	61.4

貸付金の当年度末現在高は74,037千円で、前年度末に比べ46,565千円(38.6%)減少している。

(5) 休日急患診療事業特別会計

ア 収支の状況

休日急患診療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	33,235	30,838	2,397	107.8
歳 出 総 額 B	19,447	13,855	5,592	140.4
歳入歳出差引額 (A-B)	13,788	16,983	-3,195	81.2

歳入歳出差引額は13,788千円で、前年度に比べ3,195千円(18.8%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
診 療 収 入	21,441	16,252	16,252	0	0	16,335	-82	99.5
繰 越 金	4,156	16,983	16,983	0	0	14,504	2,479	117.1
諸 収 入	—	—	—	—	—	0	0	皆減
計	25,597	33,235	33,235	0	0	30,838	2,397	107.8

収入済額は33,235千円で、前年度に比べ2,397千円(7.8%)増加している。これは、繰越金が2,479千円増加したことによるものである。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	5,991	5,636	0	355	4,252	1,384	132.5
医 業 費	19,506	13,811	0	5,695	9,603	4,208	143.8
予 備 費	100	0	0	100	0	0	—
計	25,597	19,447	0	6,150	13,855	5,592	140.4

支出済額は19,447千円で、前年度に比べ5,592千円(40.4%)増加している。これは、医業費が4,208千円、総務費が1,384千円増加したことによるものである。

(6) 公共下水道事業特別会計

ア 収支の状況

公共下水道事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,323,508	1,141,579	181,929	115.9
歳 出 総 額 B	1,299,898	1,120,122	179,776	116.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	23,611	21,458	2,153	110.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	3,803	-3,803	皆減
実 質 収 支 額 (C-D)	23,611	17,655	5,956	133.7

歳入歳出差引額は23,611千円で、前年度に比べ2,153千円(10.0%)増加している。

なお、公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年3月末をもって出納を閉鎖している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
分担金及び 負 担 金	23,425	25,643	25,457	0	186	19,690	5,767	129.3
使用料及び 手 数 料	155,896	150,892	140,505	21	10,366	152,729	-12,225	92.0
国庫支出金	183,881	183,881	183,881	0	0	141,705	42,176	129.8
繰 入 金	594,966	594,624	594,624	0	0	543,026	51,598	109.5
繰 越 金	11,803	21,458	21,458	0	0	36,183	-14,725	59.3
諸 収 入	1,036	9,285	9,285	0	0	5,146	4,138	180.4
市 債	469,700	348,300	348,300	0	0	243,100	105,200	143.3
計	1,440,707	1,334,082	1,323,508	21	10,552	1,141,579	181,929	115.9

収入済額は1,323,508千円で、前年度に比べ181,929千円(15.9%)増加している。これは、主に市債が105,200千円、繰入金が51,598千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○国庫支出金

・下水道事業費国庫補助金 42,176千円

○繰入金

・一般会計繰入金 51,598千円

○市債

・下水道事業債 105,200千円

(イ) 不納欠損額の内容

・下水道使用料 21千円 (対前年度増減額 △13千円)

(ウ) 収入未済額の内容

・下水道使用料 10,366千円 (対前年度増減額 9,596千円)

・下水道受益者負担金 186千円 (対前年度増減額 7千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
下水道事業費	990,501	861,527	0	128,974	695,777	165,750	123.8
公 債 費	447,206	438,371	0	8,835	424,345	14,026	103.3
予 備 費	3,000	0	0	3,000	0	0	—
計	1,440,707	1,299,898	0	140,809	1,120,122	179,776	116.0

支出済額は1,299,898千円で、前年度に比べ179,776千円(16.0%)増加している。これは、主に下水道事業費が165,750千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○下水道事業費

・下水道建設費 202,180千円

・一般管理費 △49,541千円

エ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,682,117	348,300	357,476	3,672,941	-9,176	99.8

市債の当年度末現在高は3,672,941千円で、前年度末に比べ9,176千円(0.2%)減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

介護保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	8,452,152	8,061,934	390,218	104.8
歳 出 総 額 B	8,269,587	7,814,787	454,799	105.8
歳入歳出差引額 (A-B)	182,566	247,147	-64,581	73.9

歳入歳出差引額は182,566千円で、前年度に比べ64,581千円(26.1%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
介護保険料	1,832,585	1,889,831	1,871,432	5,742	12,657	1,889,642	-18,210	99.0
使用料及び 手数料	195	384	384	0	0	10	373	3,738.4
国庫支出金	1,903,201	1,854,139	1,854,139	0	0	1,775,425	78,714	104.4
県支出金	1,202,437	1,174,793	1,174,793	0	0	1,126,359	48,434	104.3
支払基金 交付金	2,144,366	2,046,566	2,046,566	0	0	1,991,299	55,267	102.8
財産収入	638	95	95	0	0	80	15	118.2
繰 入 金	1,358,260	1,246,422	1,246,422	0	0	1,181,132	65,290	105.5
繰 越 金	247,147	247,147	247,147	0	0	86,875	160,273	284.5
諸 収 入	13,074	11,175	11,175	0	0	11,113	63	100.6
計	8,701,903	8,470,551	8,452,152	5,742	12,657	8,061,934	390,218	104.8

収入済額は8,452,152千円で、前年度に比べ390,218千円(4.8%)増加している。これは、主に繰越金が160,273千円、国庫支出金が78,714千円、繰入金が65,290千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○介護保険料

- ・第1号被保険者保険料 △18,210千円

○国庫支出金

- ・介護給付費負担金 79,076千円
- ・地域支援事業交付金 △13,293千円

○県支出金	
・介護給付費負担金	57,004千円
○支払基金交付金	
・介護給付費交付金	85,689千円
・地域支援事業交付金	△30,422千円
○繰入金	
・一般会計繰入金	65,290千円
○繰越金	
・繰越金	160,273千円

(イ) 不納欠損額の内容

・第1号被保険者保険料	5,742千円	(対前年度増減額	646千円)
-------------	---------	----------	--------

(ウ) 収入未済額の内容

・第1号被保険者保険料	12,657千円	(対前年度増減額	△1,563千円)
-------------	----------	----------	-----------

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務費	240,833	225,748	0	15,085	229,222	-3,475	98.5
保険給付費	7,764,687	7,463,618	0	301,069	7,077,898	385,720	105.4
基金積立金	177,120	176,576	0	544	28,578	147,999	617.9
地域支援事業費	444,792	331,743	0	113,049	404,786	-73,043	82.0
諸支出金	72,471	71,902	0	569	74,304	-2,402	96.8
予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	8,701,903	8,269,587	0	432,316	7,814,787	454,799	105.8

支出済額は8,269,587千円で、前年度に比べ454,799千円(5.8%)増加している。これは、主に地域支援事業費が73,043千円減少したものの、保険給付費が385,720千円、基金積立金が147,999千円増加したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費

・介護サービス給付費	350,030千円
・高額介護サービス費	15,538千円

○基金積立金

・保険給付等支払準備基金積立金 147,999千円

○地域支援事業費

・介護予防・生活支援サービス事業費 △67,947千円

・介護予防ケアマネジメント事業費 △10,742千円

(イ) 保険給付費の状況

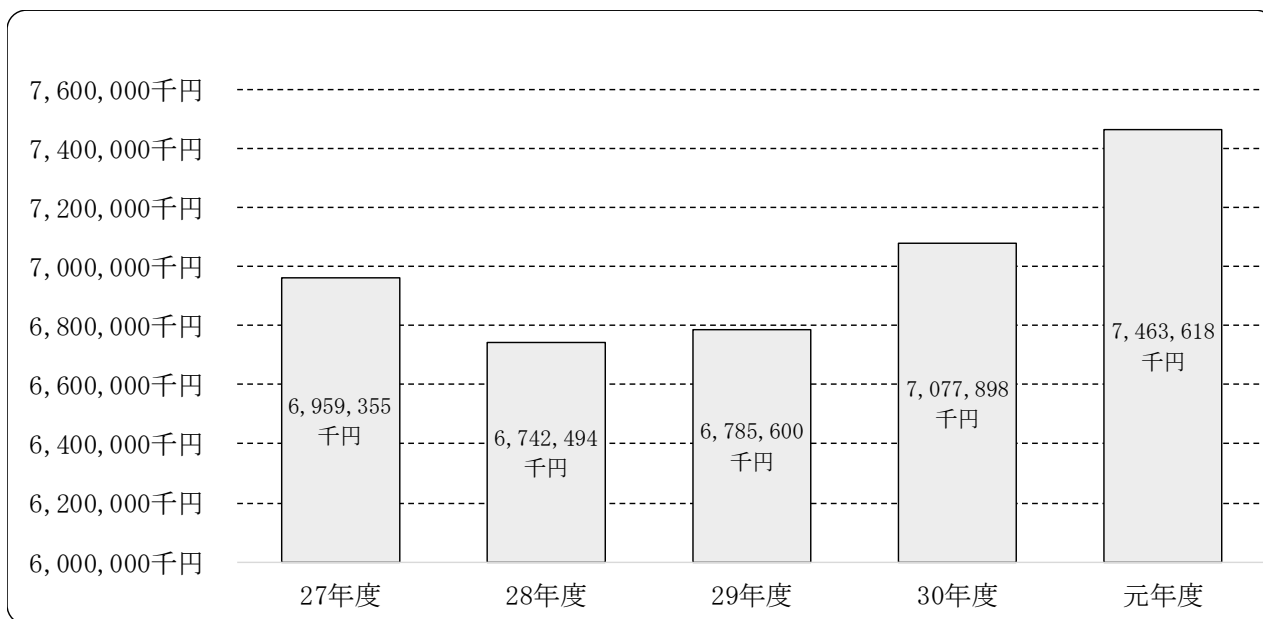
介護保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
保 険 給 付 費	6,959,355	6,742,494	6,785,600	7,077,898	7,463,618
介護サービス等諸費	6,439,634	6,301,658	6,328,228	6,586,423	6,936,453
介護予防サービス等諸費	167,030	100,776	139,013	167,996	177,584
高額介護サービス等費	107,697	118,228	116,168	122,739	138,130
高額医療合算介護サービス等費	11,480	13,095	11,384	5,766	11,770
特定入所者介護サービス等費	229,342	204,470	186,519	190,388	194,954
その他諸費	4,172	4,268	4,289	4,586	4,727

保険給付費の支出済額は7,463,618千円で、前年度に比べ385,720千円(5.4%)増加している。

介護保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(8) 介護サービス事業特別会計

ア 収支の状況

介護サービス事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	72,215	78,475	-6,261	92.0
歳 出 総 額 B	64,405	69,435	-5,030	92.8
歳入歳出差引額 (A-B)	7,810	9,041	-1,231	86.4

歳入歳出差引額は7,810千円で、前年度に比べ1,231千円(13.6%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
訪 問 看 護 事 業 収 入	66,542	51,983	51,983	0	0	50,143	1,840	103.7
居 宅 介 護 支 援 事 業 収 入	8,769	8,553	8,553	0	0	8,379	174	102.1
繰 入 金	2,361	2,361	2,361	0	0	8,321	-5,960	28.4
繰 越 金	1	9,041	9,041	0	0	11,620	-2,580	77.8
諸 収 入	3	6	6	0	0	12	-6	50.0
県 支 出 金	271	271	271	0	0	—	271	皆増
計	77,947	72,215	72,215	0	0	78,475	-6,261	92.0

収入済額は72,215千円で、前年度に比べ6,261千円(8.0%)減少している。これは、主に繰入金が5,960千円、繰越金が2,580千円減少したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○訪問看護事業収入

- ・介護予防訪問看護費収入 887千円
- ・介護訪問看護費収入 829千円

○繰入金

- ・一般会計繰入金 △5,960千円

○繰越金

- ・繰越金 △2,580千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	55,369	51,397	0	3,972	51,149	248	100.5
訪 問 看 護 事 業 費	17,839	9,112	0	8,727	14,400	-5,288	63.3
居宅介護支援 事 業 費	4,239	3,896	0	343	3,887	9	100.2
予 備 費	500	0	0	500	0	0	—
計	77,947	64,405	0	13,542	69,435	-5,030	92.8

支出済額は64,405千円で、前年度に比べ5,030千円(7.2%)減少している。これは、訪問看護事業費が5,288千円減少したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費 248千円

○訪問看護事業費

・訪問看護事業費 △5,288千円

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,235,836	1,196,459	39,376	103.3
歳 出 総 額 B	1,233,250	1,193,905	39,345	103.3
歳入歳出差引額 (A-B)	2,586	2,554	31	101.2

歳入歳出差引額は2,586千円で、前年度に比べ31千円(1.2%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	973,331	971,818	970,133	563	1,122	926,265	43,869	104.7
使用料及び 手数 料	1	※ 0	※ 0	0	0	2	-2	5.3
繰 入 金	251,874	251,013	251,013	0	0	261,254	-10,241	96.1
繰 越 金	2,554	2,554	2,554	0	0	2,540	15	100.6
諸 収 入	12,863	12,135	12,135	0	0	6,398	5,736	189.7
計	1,240,623	1,237,520	1,235,836	563	1,122	1,196,459	39,376	103.3

※は120円

収入済額は1,235,836千円で、前年度に比べ39,376千円(3.3%)増加している。これは、主に繰入金が10,241千円減少したものの、後期高齢者医療保険料が43,869千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○後期高齢者医療保険料

- ・ 特別徴収保険料 30,465千円
- ・ 普通徴収保険料 13,404千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・ 普通徴収保険料 563千円 (対前年度増減額 492千円)

(ウ) 収入未済額の内容

- ・ 普通徴収保険料 1,748千円 (対前年度増減額 △970千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	8,762	7,971	0	791	9,229	-1,258	86.4
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,219,166	1,213,357	0	5,809	1,178,417	34,940	103.0
諸 支 出 金	12,695	11,922	0	773	6,258	5,663	190.5
計	1,240,623	1,233,250	0	7,373	1,193,905	39,345	103.3

支出済額は1,233,250千円で、前年度に比べ39,345千円(3.3%)増加している。

これは、主に後期高齢者医療広域連合負担金が34,940千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金 34,940千円

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	2,213,689.92	3,003.94	6,526.19	2,210,167.67
簡易水道事業特別会計	2,885.10	274.56	0.00	3,159.66
土地取得事業特別会計	6,853.41	0.00	725.72	6,127.69
公共下水道事業特別会計	5,103.66	0.00	0.00	5,103.66
計	2,228,532.09	3,278.50	7,251.91	2,224,558.68

土地の年度末現在高は2,224,558.68㎡で、前年度末に比べ3,973.41㎡減少している。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	310,656.14	163.42	164.61	310,654.95
簡易水道事業特別会計	386.25	253.74	0.00	639.99
公共下水道事業特別会計	7,331.14	0.00	0.00	7,331.14
計	318,373.53	417.16	164.61	318,626.08

建物の年度末現在高は318,626.08㎡で、前年度末に比べ252.55㎡増加している。

ウ 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
面 積	所 有	302,600	0	0	302,600
	分 収	417,260	0	0	417,260
	計	719,860	0	0	719,860
立木の推定蓄積量		26,700	354	0	27,054

山林の年度末現在高は719,860㎡である。

エ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	424,602	0	0	424,602

物権の年度末現在高は424,602㎡である。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	50,892	0	0	50,892

有価証券の年度末現在高は50,892千円である。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,436,434	0	0	1,436,434

出資による権利の年度末現在高は1,436,434千円である。

(2) 物品

(単位：品)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,559	13	19	1,553

物品（取得価格50万円以上の一般物品、四輪以上の車両）の年度末現在高は1,553品で、前年度末に比べ6品減少している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
福祉地区住宅資金貸付金	22,859	0	1,360	21,499
土地開発公社貸付金	120,602	0	46,565	74,037
計	143,461	0	47,925	95,536

債権の年度末現在高は95,536千円で、前年度末に比べ47,925千円減少している。

(4) 基金

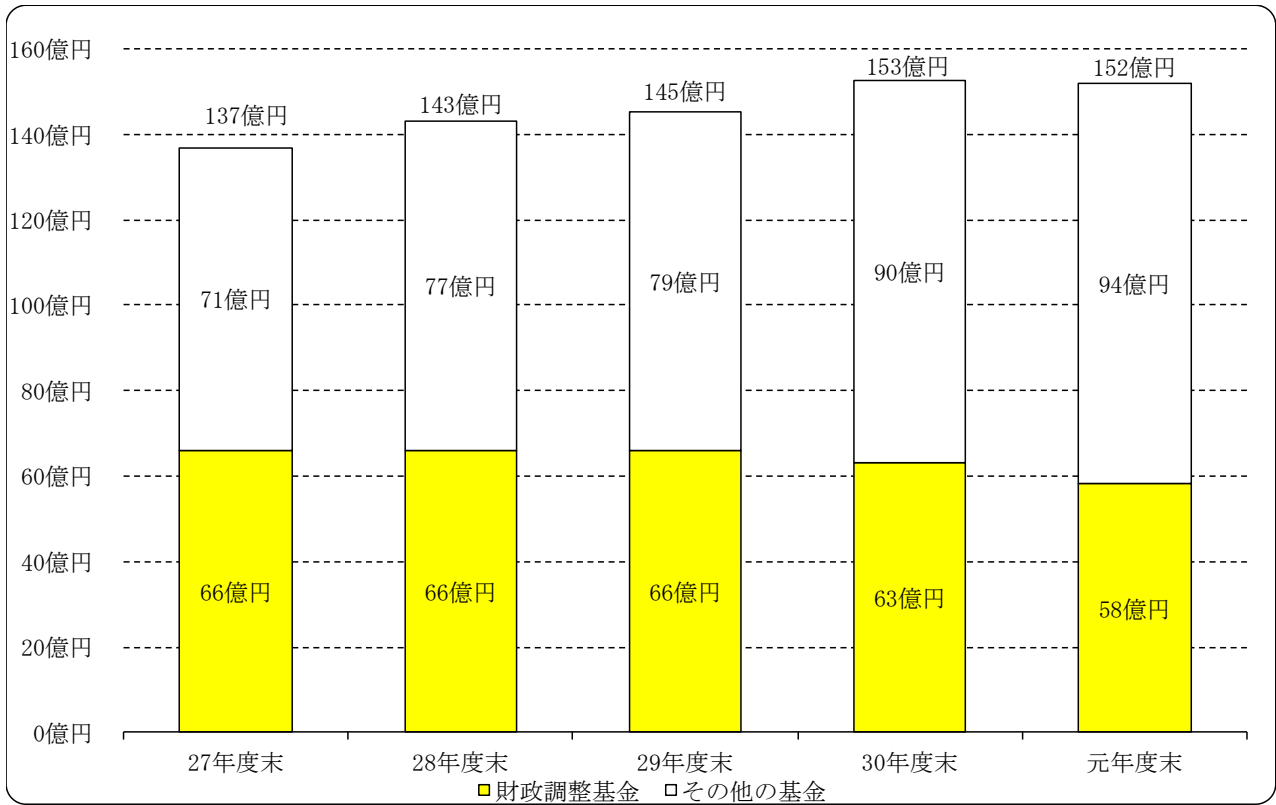
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	6,313,263	743	500,000	5,814,007
減債基金	1,297,381	3,600	0	1,300,981
公共施設整備基金	1,276,376	350,256	205,400	1,421,232
職員退職手当基金	911,507	238	120,000	791,745
ふるさと創生基金	11,869	1	3,370	8,500
社会福祉振興基金	28,114	618	12,000	16,732
水と緑のふるさと基金	10,360	0	3,500	6,860
学校施設整備基金	799,023	300,128	230,000	869,151
新病院建設基金	923,443	4,843	0	928,286
交通安全対策基金	23,894	5,848	0	29,742
青少年教育基金	1,633	0	0	1,633
林業地域振興基金	62,352	17	7,000	55,369
木でつくる未来基金	—	16,050	0	16,050
温泉施設基金	55,814	15,668	39,700	31,782
ふるさと応援基金	45,320	58,117	43,400	60,037
交通遺児育英基金	17,295	2,002	460	18,836
地域振興基金	2,002,933	14,885	0	2,017,818
過疎地域自立促進基金	126,944	40,013	14,900	152,057
大井川流域観光拠点整備基金	—	107,663	0	107,663
国民健康保険事業基金	704,314	57	0	704,371
介護保険事業保険給付等支払準備基金	666,541	176,576	0	843,117
計	15,278,376	1,097,323	1,179,730	15,195,969

基金の年度末現在高は、15,195,969千円で、前年度末に比べ82,407千円減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ・介護保険事業保険給付等支払準備基金 176,576千円
- ・公共施設整備基金 144,856千円
- ・大井川流域観光拠点整備基金 107,663千円 (皆増)
- ・学校施設整備基金 70,128千円
- ・財政調整基金 △499,257千円
- ・職員退職手当基金 △119,762千円

基金の現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 基金運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び証紙購入基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	670,407	69,033	739,441	預金
貸 付 金 等	545,637	-69,033	476,604	土地取得事業特別会計 土地開発公社貸付金 74,037千円 土地取得 402,567千円
計	1,216,045	0	1,216,045	

土地開発基金の年度末現在高は1,216,045千円で、その内訳は、現金が739,441千円、土地取得事業特別会計への貸付金等が476,604千円となっている。

(2) 証紙購入基金

証紙購入基金は、静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うために設けられたものである。

ア 基金の運用状況

証紙購入基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	1,065	-82	982	預金
証紙現在高	2,435	82	2,518	
計	3,500	0	3,500	

イ 証紙の供給及び仕入れの状況

当年度の証紙の売りさばき及び仕入れの状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額 等	備 考
基 金 総 額 A	3,500	C + D
売 り さ ば き 代 B	13,857	
仕 入 代	13,940	
預 金 高 C	982	
在 庫 高 D	2,518	
売 り さ ば き 収 入	456	静岡県収入証紙売りさばき収入
預 金 利 子	※ 0	
回 転 率	3.96	B / A

※は6円

当年度の仕入代は13,940千円、売りさばき代は13,857千円、売りさばき収入は456千円で、基金の回転率は3.96となっている。

7 附表

附表1 決算収支の状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	41,041,755	39,912,083	1,129,672	297,858	831,814
特 別 会 計	22,423,969	21,547,553	876,416	0	876,416
国民健康保険事業	9,961,486	9,318,120	643,367	0	643,367
簡易水道事業	606,095	603,406	2,689	0	2,689
土地取得事業	739,441	739,441	0	0	0
休日急患診療事業	33,235	19,447	13,788	0	13,788
公共下水道事業	1,323,508	1,299,898	23,611	0	23,611
介護保険事業	8,452,152	8,269,587	182,566	0	182,566
介護サービス事業	72,215	64,405	7,810	0	7,810
後期高齢者医療事業	1,235,836	1,233,250	2,586	0	2,586
合 計	63,465,724	61,459,636	2,006,088	297,858	1,708,229

(2) 決算額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	前 年 度 歳入決算額 E	対前年度(歳入決算額)		前 年 度 歳出決算額 F	対前年度(歳出決算額)	
		増減額 A-E	比 率 A/E		増減額 B-F	比 率 B/F
一 般 会 計	37,670,220	3,371,535	109.0%	36,140,230	3,771,854	110.4%
特 別 会 計	22,238,053	185,916	100.8%	21,278,213	269,340	101.3%
国民健康保険事業	10,686,016	-724,530	93.2%	10,031,448	-713,329	92.9%
簡易水道事業	372,342	233,753	162.8%	364,252	239,154	165.7%
土地取得事業	670,407	69,033	110.3%	670,407	69,033	110.3%
休日急患診療事業	30,838	2,397	107.8%	13,855	5,592	140.4%
公共下水道事業	1,141,579	181,929	115.9%	1,120,122	179,776	116.0%
介護保険事業	8,061,934	390,218	104.8%	7,814,787	454,799	105.8%
介護サービス事業	78,475	-6,261	92.0%	69,435	-5,030	92.8%
後期高齢者医療事業	1,196,459	39,376	103.3%	1,193,905	39,345	103.3%
合 計	59,908,273	3,557,451	105.9%	57,418,442	4,041,194	107.0%

付表2 歳入予算の執行状況

(1) 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
一 般 会 計	45,245,210	41,424,046	41,041,755	24,795	357,496	90.7%	99.1%
特 別 会 計	22,453,216	22,783,004	22,423,969	21,066	337,969	99.9%	98.4%
国民健康保険事業	9,573,953	10,277,993	9,961,486	14,735	301,772	104.0%	96.9%
簡易水道事業	653,045	617,967	606,095	5	11,866	92.8%	98.1%
土地取得事業	739,441	739,441	739,441	0	0	99.9%	100.0%
休日急患診療事業	25,597	33,235	33,235	0	0	129.8%	100.0%
公共下水道事業	1,440,707	1,334,082	1,323,508	21	10,552	91.9%	99.2%
介護保険事業	8,701,903	8,470,551	8,452,152	5,742	12,657	97.1%	99.8%
介護サービス事業	77,947	72,215	72,215	0	0	92.6%	100.0%
後期高齢者医療事業	1,240,623	1,237,520	1,235,836	563	1,122	99.6%	99.9%
合 計	67,698,426	64,207,050	63,465,724	45,861	695,465	93.7%	98.8%

(2) 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	37,737,295	37,205,326	37,225,015	37,670,220	41,041,755
特 別 会 計	22,261,345	21,863,356	23,006,462	22,238,053	22,423,969
国民健康保険事業	11,773,336	11,559,901	12,168,074	10,686,016	9,961,486
簡易水道事業	206,720	178,605	240,457	372,342	606,095
土地取得事業	536,963	620,028	627,902	670,407	739,441
休日急患診療事業	22,607	22,597	27,894	30,838	33,235
公共下水道事業	1,062,279	772,406	985,542	1,141,579	1,323,508
介護保険事業	7,571,245	7,565,355	7,763,900	8,061,934	8,452,152
介護サービス事業	58,171	71,314	72,521	78,475	72,215
後期高齢者医療事業	1,030,026	1,073,150	1,120,171	1,196,459	1,235,836
合 計	59,998,640	59,068,683	60,231,477	59,908,273	63,465,724

付表3 歳出予算の執行状況

(1) 歳出決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳出決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	45,245,210	39,912,083	1,916,428	3,416,699	88.2%
特 別 会 計	22,453,216	21,547,553	0	905,663	96.0%
国民健康保険事業	9,573,953	9,318,120	0	255,833	97.3%
簡易水道事業	653,045	603,406	0	49,639	92.4%
土地取得事業	739,441	739,441	0	0	99.9%
休日急患診療事業	25,597	19,447	0	6,150	76.0%
公共下水道事業	1,440,707	1,299,898	0	140,809	90.2%
介護保険事業	8,701,903	8,269,587	0	432,316	95.0%
介護サービス事業	77,947	64,405	0	13,542	82.6%
後期高齢者医療事業	1,240,623	1,233,250	0	7,373	99.4%
合 計	67,698,426	61,459,636	1,916,428	4,322,362	90.8%

(2) 歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	35,964,396	35,298,241	35,841,533	36,140,230	39,912,083
特 別 会 計	21,816,227	21,488,858	21,587,133	21,278,213	21,547,553
国民健康保険事業	11,430,823	11,317,673	10,908,669	10,031,448	9,318,120
簡易水道事業	200,274	170,695	232,255	364,252	603,406
土地取得事業	536,963	620,028	627,902	670,407	739,441
休日急患診療事業	13,140	13,036	13,390	13,855	19,447
公共下水道事業	1,048,534	756,853	949,360	1,120,122	1,299,898
介護保険事業	7,508,735	7,478,766	7,677,026	7,814,787	8,269,587
介護サービス事業	49,546	60,666	60,901	69,435	64,405
後期高齢者医療事業	1,028,213	1,071,140	1,117,631	1,193,905	1,233,250
合 計	57,780,623	56,787,099	57,428,665	57,418,442	61,459,636

(3) 歳出節別決算額

(単位：千円)

区 分	歳出決算額			節別構成比		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
1 報酬	598,050	72,953	671,003	1.5%	0.3%	1.1%
2 給料	2,409,910	220,035	2,629,945	6.0%	1.0%	4.3%
3 職員手当等	1,933,665	118,946	2,052,610	4.8%	0.6%	3.3%
4 共済費	905,072	79,354	984,426	2.3%	0.4%	1.6%
5 災害補償費	2,084	—	2,084	0.0%	—	0.0%
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 賃金	225,278	6,694	231,972	0.6%	0.0%	0.4%
8 報償費	115,963	11,447	127,410	0.3%	0.1%	0.2%
9 旅費	78,255	605	78,860	0.2%	0.0%	0.1%
10 交際費	1,205	—	1,205	0.0%	—	0.0%
11 需用費	1,513,980	36,954	1,550,933	3.8%	0.2%	2.5%
12 役務費	383,866	87,848	471,714	1.0%	0.4%	0.8%
13 委託料	5,464,756	582,572	6,047,328	13.7%	2.7%	9.8%
14 使用料及び賃借料	582,975	9,530	592,505	1.5%	0.0%	1.0%
15 工事請負費	4,169,776	874,715	5,044,492	10.4%	4.1%	8.2%
16 原材料費	25,844	235	26,079	0.1%	0.0%	0.0%
17 公有財産購入費	239,942	572	240,514	0.6%	0.0%	0.4%
18 備品購入費	177,447	9,388	186,834	0.4%	0.0%	0.3%
19 負担金、補助及び交付金	3,632,777	17,818,401	21,451,178	9.1%	82.7%	34.9%
20 扶助費	7,769,943	17,779	7,787,722	19.5%	0.1%	12.7%
21 貸付金	—	—	—	—	—	—
22 補償、補填及び賠償金	201,785	92,672	294,457	0.5%	0.4%	0.5%
23 償還金、利子及び割引料	4,840,052	576,927	5,416,979	12.1%	2.7%	8.8%
24 投資及び出資金	874,322	—	874,322	2.2%	—	1.4%
25 積立金	950,422	176,633	1,127,055	2.4%	0.8%	1.8%
26 寄附金	—	—	—	—	—	—
27 公課費	3,241	2,270	5,511	0.0%	0.0%	0.0%
28 繰出金	2,811,474	751,024	3,562,498	7.0%	3.5%	5.8%
合 計	39,912,083	21,547,553	61,459,636	100.0%	100.0%	100.0%

付表4 歳入財源別決算額・歳出性質別決算額・財産の推移

(1) 歳入財源別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入決算額 (普通会計)	38,258,280	37,832,624	37,873,028	38,357,884	41,791,963
自主財源	19,226,028	19,806,835	19,731,587	19,670,845	20,376,311
依存財源	19,032,252	18,025,789	18,141,441	18,687,039	21,415,652
財源別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自主財源	50.3%	52.4%	52.1%	51.3%	48.8%
依存財源	49.7%	47.6%	47.9%	48.7%	51.2%

(2) 歳出性質別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出決算額 (普通会計)	36,475,915	35,915,979	36,475,041	36,810,911	40,648,503
消費的経費	22,167,282	21,318,815	21,612,587	22,041,803	23,353,021
投資的経費	4,653,539	4,729,692	4,698,225	4,437,637	6,388,201
その他の経費	9,655,094	9,867,472	10,164,229	10,331,471	10,907,281
性質別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
消費的経費	60.8%	59.4%	59.3%	59.9%	57.5%
投資的経費	12.8%	13.2%	12.9%	12.1%	15.7%
その他の経費	26.5%	27.5%	27.9%	28.1%	26.8%

(3) 財産の推移

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
土 地 (㎡)	2,262,037	2,229,511	2,225,037	2,228,532	2,224,559
建 物 (㎡)	329,474	322,231	319,164	318,374	318,626
山 林 (㎡)	719,860	719,860	719,860	719,860	719,860
物 権 (㎡)	424,602	424,602	424,602	424,602	424,602
有 価 証 券 (千円)	41,724	41,724	40,892	50,892	50,892
出資による権利 (千円)	1,437,682	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434
物 品 (品)	1,507	1,575	1,579	1,559	1,553
債 権 (千円)	240,713	172,780	172,570	143,461	95,536
基 金 (千円)	13,671,025	14,314,373	14,516,151	15,278,376	15,195,969

第6 審査の所見

1 総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額 67,698,426 千円に対して、歳入決算額は 63,465,724 千円、歳出決算額は 61,459,636 千円となり、歳入歳出差引額は 2,006,088 千円となった。前年度に比べ歳入決算額は 3,557,451 千円 (5.9%)、歳出決算額は 4,041,194 千円 (7.0%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 483,743 千円 (19.4%) の減少となった。

決算状況を普通会計でみると、歳入の財源別では、自主財源は 20,376,311 千円で、繰入金が増などにより前年度に比べ 705,466 千円 (3.6%) の増加となった。また、依存財源は 21,415,652 千円で、市債や国庫支出金の増などにより前年度に比べ 2,728,613 千円 (14.6%) の増加となった。歳出の性質別では、消費的経費は 23,353,021 千円で、物件費や扶助費の増などにより前年度に比べ 1,311,218 千円 (5.9%) の増加となった。また、投資的経費は 6,388,201 千円で、普通建設事業費の増により前年度に比べ 1,950,564 千円 (44.0%) 増加し、その他の経費は 10,907,281 千円で、投資及び出資金・貸付金や繰出金の増などにより前年度に比べ 575,810 千円 (5.6%) の増加となった。

2 所見

令和元年度決算における収納状況は、収入未済額が前年度に比べ 90,110 千円減少し、収納率も前年度に比べ 0.2 ポイント上昇するなど、市税をはじめとする収納対策の成果が表れているものといえる。引き続き、個々の収納状況に応じたきめ細かな納付指導を行うことで、収入未済の縮減に努め、負担の公平性の確保を図られたい。

現在、当市では新病院建設や新東名島田金谷インターチェンジ周辺地区開発などの大規模な事業が進捗しているところであるが、中長期的な財政見通しの元、事業の推進を図るとともに、事業実施時の財源となる基金及び市債については、将来における財政運営に支障をきたすことがないように計画的に運用されることを望むところである。

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内経済に甚大な影響をもたらしており、国は大規模な緊急経済対策を実施する中、自治体レベルにおいても、感染防止対策の取り組みや援助を必要とする者に対する支援など幅広い分野での対応が求められているところである。こうした社会経済情勢の大きな変化を踏まえた上で、今後の行財政運営にあたっては、財源確保を図りつつ、効率性や費用対効果を意識して事務事業の執行に努めるとともに、次の感染流行に備えた安全安心のための対策に取り組んでいくことも必要と思われる。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず先行きは不透明な状況下ではあるが、市民の命と暮らしを守るため、引き続き、財政の健全性を維持しつつ、持続可能な行財政運営に努められることを期待するものである。

令和元年度 島田市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 島田市水道事業会計決算

令和元年度 島田市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

水道事業会計及び病院事業会計の決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて、各所属から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 水道事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 給水人口・給水戸数の状況

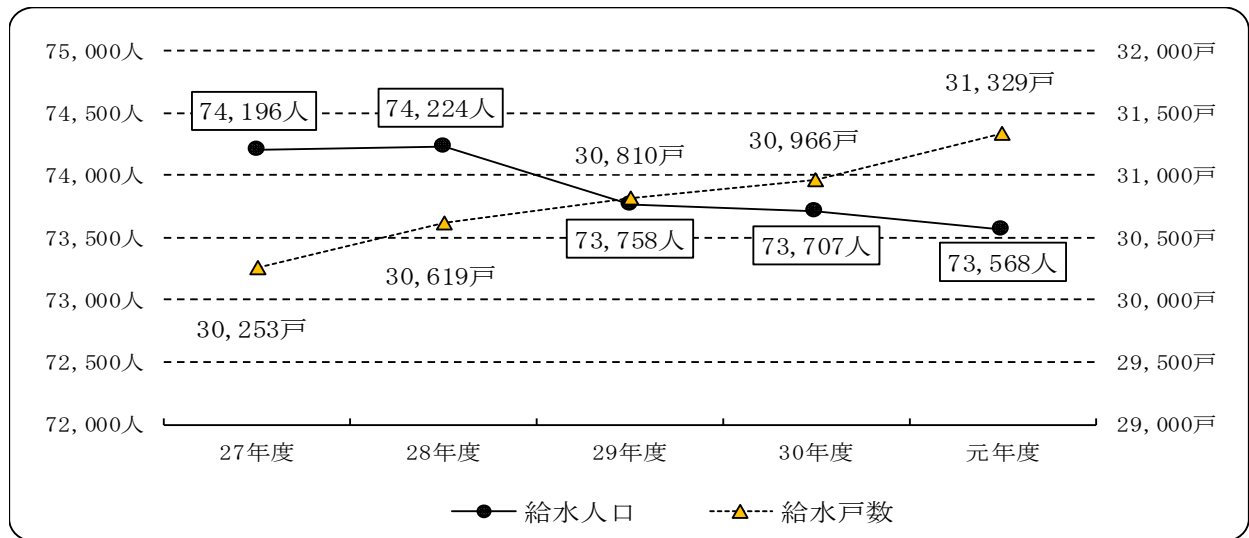
給水人口及び給水戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
給 水 人 口 (人)	73,568	73,707	-139	99.8
給 水 戸 数 (戸)	31,329	30,966	363	101.2

給水人口は73,568人で、前年度末に比べ139人(0.2%)減少している。また、給水戸数は31,329戸で、前年度末に比べ363戸(1.2%)増加している。

イ 給水人口・給水戸数の推移

給水人口及び給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 給水・配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

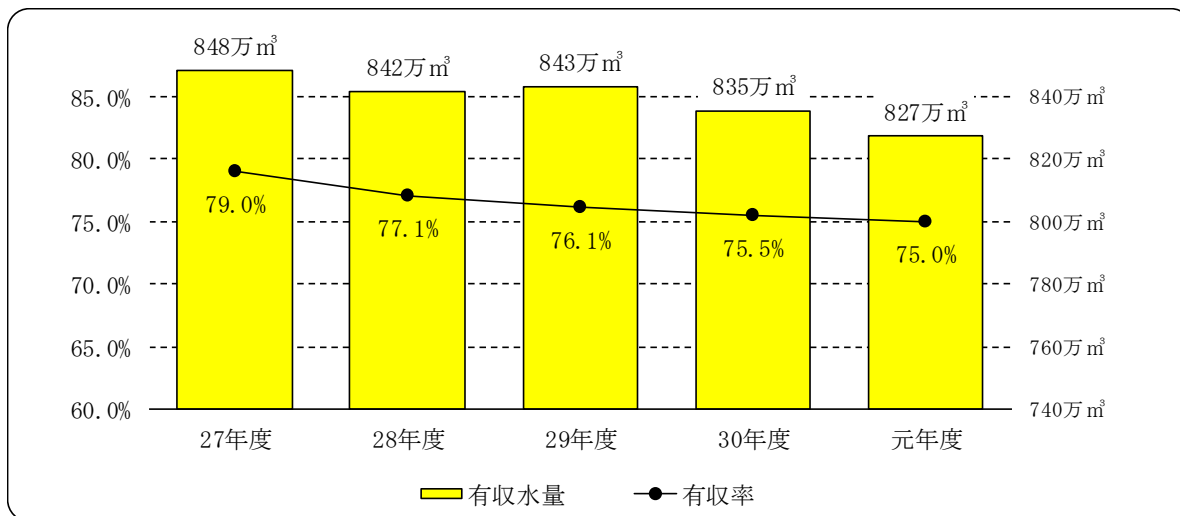
(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増 減	比 率
総 配 水 量 (A)	11,034,647	11,063,718	-29,071	99.7
有 効 水 量	9,023,190	9,031,055	-7,865	99.9
有 収 水 量 (B)	8,272,858	8,353,698	-80,840	99.0
無 収 水 量	750,332	677,357	72,975	110.8
無 効 水 量	2,011,457	2,032,663	-21,206	99.0
有 収 率 (B)/(A)×100	75.0	75.5	-0.5ポイント	—

総配水量は11,034,647m³で、前年度に比べ29,071m³(0.3%)減少している。このうち有収水量は8,272,858m³で、前年度に比べ80,840m³(1.0%)減少している。有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は75.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

エ 有収水量・有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増 減	比 率
施 設 能 力	41,415	41,415	0	100.0
一 日 配 水 能 力 (A)	40,985	40,985	0	100.0
一 日 平 均 配 水 量 (B)	30,149	30,312	-163	99.5
一 日 最 大 配 水 量 (C)	34,310	35,563	-1,253	96.5
施 設 利 用 率 (B) / (A) × 100	73.6	74.0	-0.4ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C) / (A) × 100	83.7	86.8	-3.1ポイント	—
負 荷 率 (B) / (C) × 100	87.9	85.2	2.7ポイント	—

施設利用率：施設の平均稼働状況を示す。一般的に比率が大きいほど良好とされる。
 最大稼働率：施設の稼働状況を示す。その比率がほぼ100%であることが望ましいとされる。
 負 荷 率：施設が平均的に稼働しているかを示す。一般的に比率が大きければ、給水量が安定していることを示し、施設を有効に利用しているとされる。

一日平均配水量は30,149m³で、前年度に比べ163m³ (0.5%) 減少している。

この結果、施設利用率は73.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、負荷率は87.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(7) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	30年度 決算額
水道事業収益	1,156,877	1,205,003	48,126	104.2	1,183,370
営業収益	1,076,728	1,128,159	51,431	104.8	1,103,113
営業外収益	80,148	76,844	-3,304	95.9	80,257
特別利益	1	0	-1	0.0	0

水道事業収益の決算額は1,205,003千円で、予算に対する執行率は104.2%となっており、予算額を48,126千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業収益における給水収益51,145千円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	30年度 決算額
水道事業費用	1,129,812	1,000,344	129,468	88.5	999,974
営業費用	1,077,265	971,539	105,726	90.2	956,703
営業外費用	50,546	28,805	21,741	57.0	42,272
特別損失	1	0	1	0.0	999
予備費	2,000	0	2,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,000,344千円で、予算に対する執行率は88.5%、不用額は129,468千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用における配水及び給水費35,020千円、原水及び浄水費34,347千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(7) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	30年度 決算額
資本的収入	573,914	405,462	-168,452	70.6	258,706
企業債	340,000	265,000	-75,000	77.9	172,000
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0	793
補助金	20,700	17,200	-3,500	83.1	11,775
長期貸付金返還金	4,622	4,622	0	100.0	14,823
その他収入	208,591	118,639	-89,952	56.9	59,315

資本的収入の決算額は405,462千円で、予算に対する執行率は70.6%となっており、予算額を168,452千円下回っている。予算額を下回った主なものは、その他収入における工事負担金91,908千円、企業債75,000千円である。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額
資本的支出	962,598	719,043	46,000	197,555	74.7	524,479
建設改良費	857,244	616,802	46,000	194,442	72.0	429,128
企業債償還金	105,354	102,241	0	3,113	97.0	95,350

資本的支出の決算額は719,043千円で、予算に対する執行率は74.7%となっている。翌年度繰越額は46,000千円で、繰越事業は天神原配水池整備工事（継続費通次繰越）である。不用額は197,555千円で、主なものは、建設改良費における建設改良工事費231,871千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額313,582千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,743千円、繰越工事資金6,178千円、過年度分損益勘定留保資金78,662千円、建設改良積立金189,000千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

・神座配水池整備工事	87,244千円
・南7号水源滅菌電気室移設工事	42,976千円
・大井町静居寺橋線配水管布設替工事	39,614千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
1,785,279	265,000	102,241	1,948,038	162,759	109.1

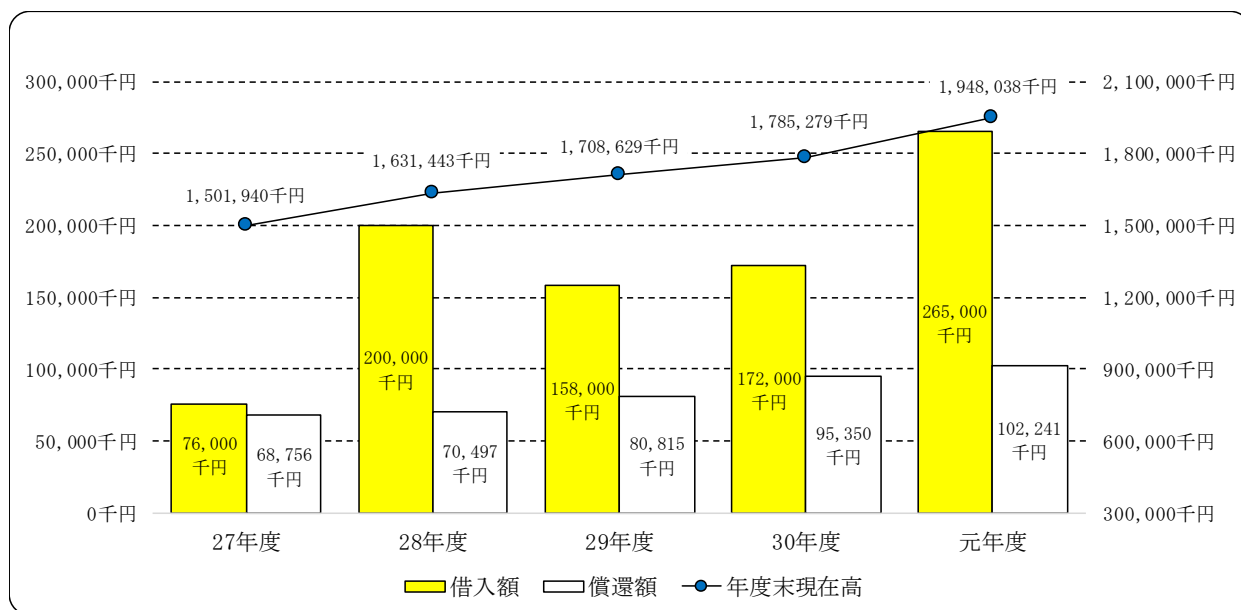
企業債については、265,000千円を借入し、102,241千円を償還している。

企業債の年度末現在高は1,948,038千円で、前年度末に比べ162,759千円（9.1%）増加している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(カ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は13,298千円で、予算に定められた限度額30,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	1,114,240	1,101,096	13,144	101.2
営 業 収 益	1,038,518	1,021,632	16,886	101.7
営 業 外 収 益	75,722	79,464	-3,741	95.3
費 用 (B)	950,315	943,507	6,808	100.7
営 業 費 用	924,723	916,625	8,097	100.9
営 業 外 費 用	25,593	26,882	-1,289	95.2
経常利益(A)-(B) (C)	163,925	157,588	6,337	104.0
特 別 損 失 (D)	—	999	-999	皆減
当年度純利益 (C)-(D)	163,925	156,590	7,335	104.7

収益は1,114,240千円で、前年度に比べ13,144千円（1.2%）増加している。これに対し、費用は950,315千円で、前年度に比べ6,808千円（0.7%）増加している。

この結果、差し引き163,925千円の経常利益となっている。

(ア) 収益の主な増減内容

- 営業収益
 - ・給水収益 16,962千円
- 営業外収益
 - ・長期前受金戻入 △3,738千円

(イ) 費用の主な増減内容

- 営業費用
 - ・配水及び給水費 14,022千円
 - ・原水及び浄水費 2,990千円
 - ・総係費 △7,086千円
- 営業外費用
 - ・支払利息及び企業債取扱諸費 △1,211千円

(ウ) 給水収益の状況

給水収益の状況は、次表のとおりである。

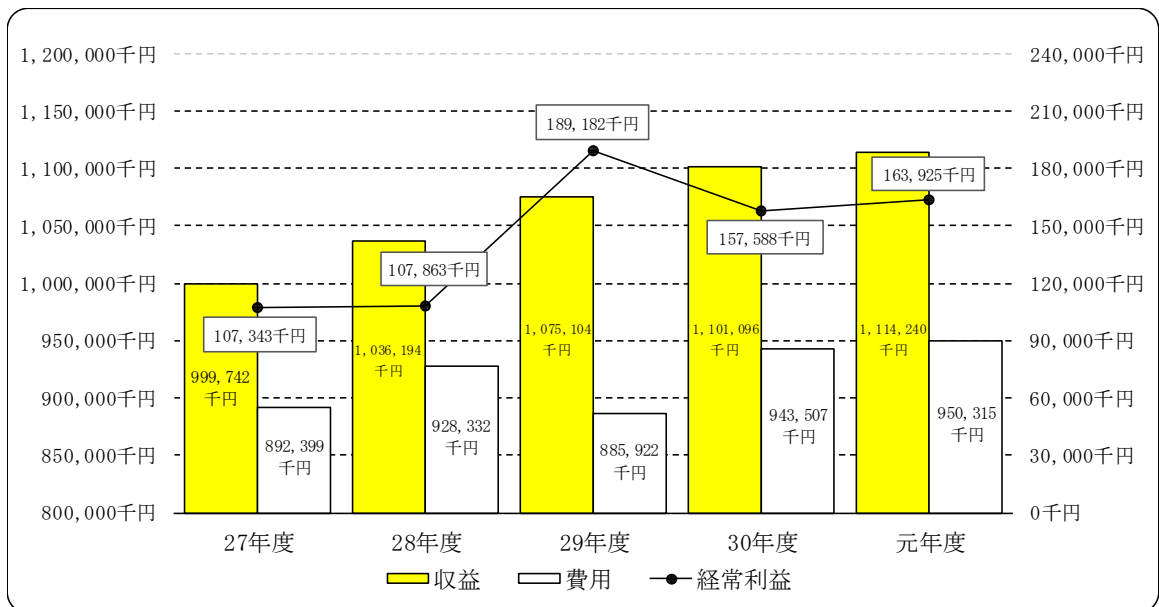
区 分		元年度	30年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
給 水 収 益 (千円)		1,035,394	1,018,431	16,962	101.7
有 収 水 量 (m ³)		8,272,858	8,353,698	-80,840	99.0
給 水 戸 数 (戸)		31,329	30,966	363	101.2
一戸当たり	給 水 収 益 (円)	33,049	32,889	160	100.5
	有 収 水 量 (m ³)	264	270	-6	97.8

給水収益は1,035,394千円で、前年度に比べ16,962千円(1.7%)増加している。

一戸当たりでは、給水収益は33,049円で、前年度に比べ160円(0.5%)増加している。また、有収水量は264m³で、前年度に比べ6m³(2.2%)減少している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	8,330,467	7,914,802	415,665	105.3
固定資産	6,892,670	6,599,443	293,226	104.4
流動資産	1,437,798	1,315,358	122,439	109.3
負 債	3,870,331	3,618,591	251,741	107.0
固定負債	1,982,177	1,835,175	147,002	108.0
流動負債	290,422	255,235	35,187	113.8
繰延収益	1,597,733	1,528,181	69,552	104.6
資 本	4,460,136	4,296,211	163,925	103.8
資本金	3,562,597	3,392,597	170,000	105.0
剰余金	897,539	903,614	-6,075	99.3
負債・資本合計	8,330,467	7,914,802	415,665	105.3

資産の総額は8,330,467千円で、前年度末に比べ415,665千円（5.3%）増加している。

負債の総額は3,870,331千円で、前年度末に比べ251,741千円（7.0%）増加しており、

資本の総額は4,460,136千円で、前年度末に比べ163,925千円（3.8%）増加している。

主な増減内容は次のとおりである。

○固定資産	
・構築物	291,435千円
・建設仮勘定	△13,200千円
○流動資産	
・現金及び預金	202,660千円
・前払金	△100,746千円
○固定負債	
・企業債	152,391千円
・引当金	△5,390千円
○流動負債	
・未払金	23,430千円
・企業債	10,368千円
○繰延収益	
・長期前受金	127,244千円
・収益化累計額	△57,692千円
○資本金	
・自己資本金	170,000千円
○剰余金	
・利益剰余金	△6,075千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	149,623	18,880	24,270	144,233
賞与引当金	7,470	7,017	7,470	7,017
法定福利費引当金	1,417	1,331	1,417	1,331
貸倒引当金	804	221	320	705
計	159,314	27,449	33,476	153,286

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	397,260	353,532	43,728
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-357,359	-388,727	31,367
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	162,759	76,650	86,109
資金増加額	202,660	41,455	161,205
資金期首残高	1,110,369	1,068,913	41,455
資金期末残高	1,313,029	1,110,369	202,660

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、397,260千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、357,359千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、162,759千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は202,660千円の増加となり、資金期末残高は1,313,029千円となっている。

(5) 付表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
人 口	行政区域内人口（人）	100,127	99,761	98,909	98,546	98,041	
	計画給水人口（人）	74,000	74,000	74,000	74,300	77,400	
	給水人口（人）	74,196	74,224	73,758	73,707	73,568	
普 及 率	行政区域内人口比（%）	74.1	74.4	74.6	74.8	75.0	
	計画給水人口比（%）	100.3	100.3	99.7	99.2	95.0	
給水戸数（戸）		30,253	30,619	30,810	30,966	31,329	
送配水管延長（m）		348,804	349,495	350,008	350,754	352,656	
総配水量（万 ³ m）		1,074.4	1,092.5	1,107.9	1,106.4	1,103.5	
有 収 水 量	（万 ³ m）	848.4	841.7	843.1	835.4	827.3	
	口径13mm（万 ³ m）	340.9	336.2	331.3	321.0	314.4	
	口径20mm（万 ³ m）	369.3	372.7	375.2	376.0	378.7	
	口径40mm（万 ³ m）	40.7	40.3	40.1	39.6	38.7	
	口径50mm（万 ³ m）	41.2	36.4	38.7	40.1	36.0	
	その他（万 ³ m）	56.3	56.1	57.8	58.7	59.4	
有収率（%）		79.0	77.1	76.1	75.5	75.0	
施設能力（m ³ ）		35,730	41,415	41,415	41,415	41,415	
一日最大配水量（m ³ ）		35,012	35,370	34,699	35,563	34,310	
一日平均配水量（m ³ ）		29,354	29,930	30,353	30,312	30,149	
給水収益（千円）		916,437	947,389	988,493	1,018,431	1,035,394	
1戸 当り	有収水量（m ³ ）	280	275	274	270	264	
	給水収益（円）	30,292	30,941	32,084	32,889	33,049	
有 収 水 量 の m ³ 単 価	供給単価（円）	108.02	112.55	117.25	121.91	125.16	
	給水原価 A-B（円）	96.78	101.63	96.32	104.26	106.64	
	A	職員給与費（円）	10.91	12.77	11.39	14.09	12.82
		支払利息（円）	3.52	3.37	3.27	3.18	3.06
		減価償却費（円）	26.65	29.22	30.54	31.01	31.50
		動力費（円）	6.90	5.81	6.56	7.19	7.22
		修繕費（円）	2.63	1.74	1.54	2.12	2.84
		材料費（円）	0.28	0.31	0.17	0.24	0.15
		委託料（円）	18.20	18.07	18.79	21.59	23.26
		受水費（円）	30.34	30.49	25.65	25.70	26.08
	その他（円）	4.79	7.57	6.16	6.76	6.95	
B	長期前受金戻入（円）	7.44	7.72	7.75	7.62	7.24	

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
水道事業収益	1,156,877	1,205,003	48,126	100.0%
営業収益	1,076,728	1,128,159	51,431	93.6%
給水収益	1,073,888	1,125,033	51,145	93.4%
受託工事収益	2,810	3,052	242	0.3%
その他営業収益	30	74	44	0.0%
営業外収益	80,148	76,844	-3,304	6.4%
受取利息及び配当金	77	149	72	0.0%
他会計補助金	1,611	1,266	-345	0.1%
長期前受金戻入	64,530	59,918	-4,612	5.0%
雑収益	13,929	15,512	1,583	1.3%
消費税及び地方消費税還付金	1	0	-1	0.0%
特別利益	1	0	-1	0.0%
その他特別利益	1	0	-1	0.0%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
水道事業費用	1,129,812	1,000,344	129,468	100.0%
営業費用	1,077,265	971,539	105,726	97.1%
原水及び浄水費	447,430	413,083	34,347	41.3%
配水及び給水費	157,446	122,426	35,020	12.2%
受託工事費	9,659	8,221	1,438	0.8%
業務費	81,871	81,071	800	8.1%
総係費	90,262	69,176	21,086	6.9%
減価償却費	271,996	260,569	11,427	26.0%
資産減耗費	18,601	16,993	1,608	1.7%
営業外費用	50,546	28,805	21,741	2.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	29,645	25,324	4,321	2.5%
雑支出	901	0	901	0.0%
消費税及び地方消費税	20,000	3,481	16,519	0.3%
特別損失	1	0	1	0.0%
その他特別損失	1	0	1	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	573,914	405,462	-168,452	100.0%
企業債	340,000	265,000	-75,000	65.4%
企業債	340,000	265,000	-75,000	65.4%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
補助金	20,700	17,200	-3,500	4.2%
他会計補助金	20,700	17,200	-3,500	4.2%
長期貸付金返還金	4,622	4,622	0	1.1%
他会計長期貸付金返還金	4,622	4,622	0	1.1%
その他収入	208,591	118,639	-89,952	29.3%
工事負担金	200,591	108,683	-91,908	26.8%
加入分担金	8,000	9,956	1,956	2.5%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	962,598	719,043	46,000	197,555	100.0%
建設改良費	857,244	616,802	46,000	194,442	85.8%
建設改良工事費	840,637	608,766	46,000	185,871	84.7%
施設費	16,607	8,036	0	8,571	1.1%
企業債償還金	105,354	102,241	0	3,113	14.2%
企業債償還金	105,354	102,241	0	3,113	14.2%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益	920,813	950,941	991,813	1,021,632	1,038,518
給水収益	916,437	947,389	988,493	1,018,431	1,035,394
受託工事収益	3,550	3,462	3,239	3,131	3,050
その他営業収益	826	91	81	70	74
営業費用	862,197	899,552	858,319	916,625	924,723
原水及び浄水費	408,953	394,362	366,416	377,591	380,581
配水及び給水費	89,959	84,720	92,313	101,907	115,929
受託工事費	8,205	7,863	8,459	8,913	8,209
業務費	70,232	74,529	73,610	74,386	74,414
総係費	46,500	67,900	50,475	75,114	68,028
減価償却費	226,072	245,942	257,495	259,081	260,569
資産減耗費	12,276	24,236	9,551	19,633	16,993
営業利益	58,615	51,390	133,494	105,007	113,795
営業外収益	78,930	85,253	83,291	79,464	75,722
受取利息及び配当金	1,560	963	710	319	149
他会計補助金	836	3,209	2,018	4,298	1,266
長期前受金戻入	63,135	65,000	65,349	63,656	59,918
雑収益	13,398	16,081	15,214	11,191	14,390
営業外費用	30,202	28,780	27,603	26,882	25,593
支払利息及び企業債取扱諸費	29,830	28,394	27,578	26,535	25,324
雑支出	372	386	25	347	269
経常利益	107,343	107,863	189,182	157,588	163,925
特別利益	38,996	2,055	—	—	—
特別損失	—	—	—	999	—
当年度純利益	146,339	109,918	189,182	156,590	163,925

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産	6,301,663	6,451,700	6,486,083	6,599,443	6,892,670
有形固定資産	6,222,438	6,401,056	6,458,577	6,583,866	6,883,211
土地	213,911	213,526	213,526	211,734	211,734
建物	115,706	117,280	119,164	114,987	119,506
構築物	5,392,004	5,514,183	5,576,459	5,682,250	5,973,685
機械及び装置	465,905	524,542	501,442	498,585	511,112
車両運搬具	3,626	4,590	4,879	4,496	3,046
工具器具備品	4,147	3,372	3,970	2,348	7,862
建設仮勘定	24,632	21,784	39,138	69,466	56,266
リース資産	2,507	1,779	—	—	—
無形固定資産	39,513	31,199	22,884	15,578	9,459
投資	39,712	19,445	4,622	—	—
流動資産	925,882	951,312	1,205,688	1,315,358	1,437,798
現金及び預金	827,772	869,524	1,068,913	1,110,369	1,313,029
未収金	66,646	51,704	59,496	81,253	106,319
貸倒引当金	-907	-944	-976	-804	-705
貯蔵品	12,357	10,760	8,531	7,772	7,755
前払金	—	—	54,900	112,146	11,400
短期貸付金	20,015	20,267	14,823	4,622	—
資産合計	7,227,545	7,403,012	7,691,771	7,914,802	8,330,467

(2) 負債・資本

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
負債	3,387,024	3,452,573	3,552,150	3,618,591	3,870,331
固定負債	1,584,306	1,717,153	1,786,347	1,835,175	1,982,177
企業債	1,431,443	1,550,629	1,613,919	1,684,552	1,836,944
引当金	151,398	165,524	171,428	149,623	144,233
長期預り金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
リース債務	464	—	—	—	—
流動負債	254,526	193,731	239,807	255,235	290,422
企業債	70,497	80,815	94,710	100,726	111,094
未払金	162,808	82,942	116,721	125,965	149,395
引当金	8,050	8,417	8,380	8,887	8,348
預り金	12,243	21,092	19,996	19,657	21,585
リース債務	929	464	—	—	—
繰延収益	1,548,192	1,541,689	1,525,996	1,528,181	1,597,733
長期前受金	2,537,723	2,582,728	2,624,117	2,683,056	2,810,300
収益化累計額	-989,531	-1,041,039	-1,098,121	-1,154,875	-1,212,568
資本	3,840,521	3,950,439	4,139,621	4,296,211	4,460,136
資本金	2,948,279	3,224,100	3,294,597	3,392,597	3,562,597
自己資本金	2,948,279	3,224,100	3,294,597	3,392,597	3,562,597
剰余金	892,243	726,339	845,024	903,614	897,539
資本剰余金	133,701	133,701	133,701	133,701	133,701
利益剰余金	758,542	592,638	711,323	769,913	763,838
負債・資本合計	7,227,545	7,403,012	7,691,771	7,914,802	8,330,467

2 病院事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 患者数・病床利用の状況

患者数及び病床利用の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数：人、比率：%)

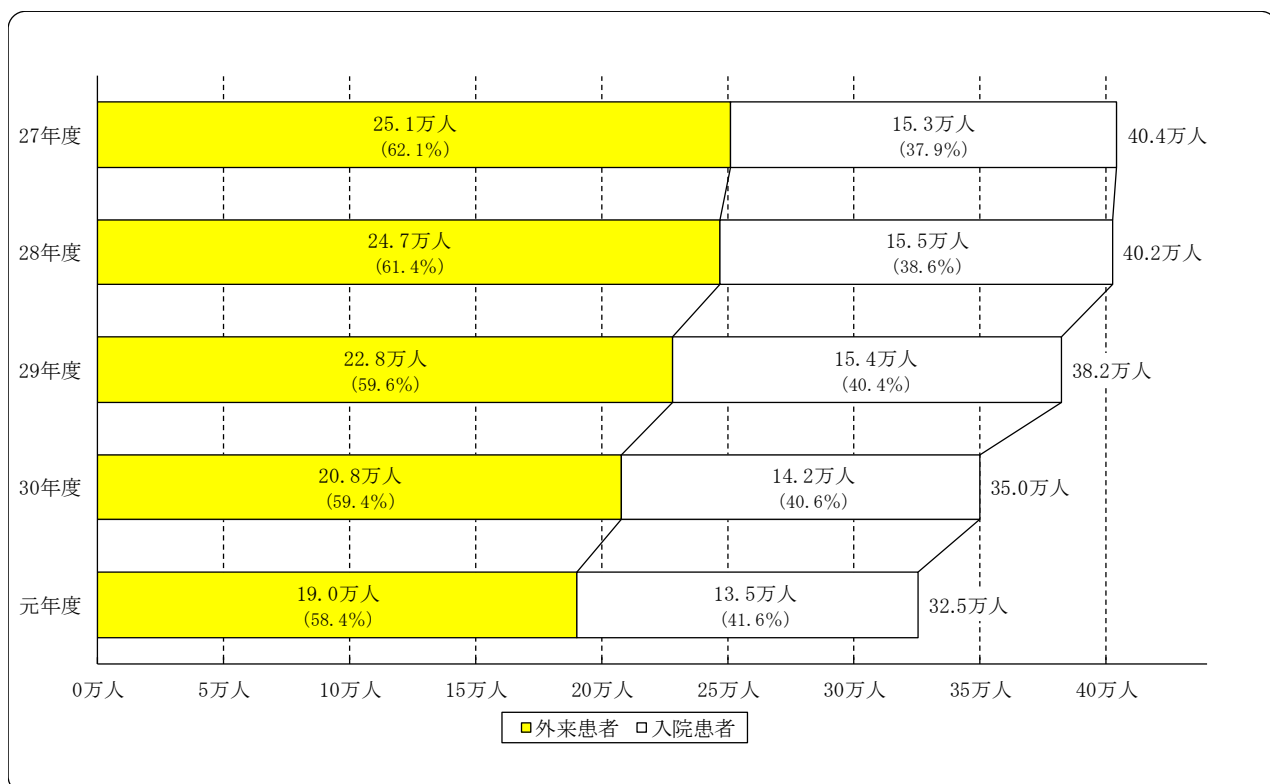
区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増 減	比 率
患 者 数	325,290	349,624	-24,334	93.0
外 来	190,088	207,732	-17,644	91.5
入 院	135,202	141,892	-6,690	95.3
一日平均外来患者数	792.0	851.4	-59.3	93.0
一日平均入院患者数	369.4	388.7	-19.3	95.0
病 床 数	536	536	0	100.0
病 床 利 用 率	68.9	72.5	-3.6ポイント	—

患者数は延325,290人で、前年度に比べ24,334人(7.0%)減少している。このうち、外来患者数は延190,088人で、前年度に比べ17,644人(8.5%)減少し、入院患者数は延135,202人で、前年度に比べ6,690人(4.7%)減少している。

病床利用率は、68.9%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

イ 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	外 来			入 院		
	元年度	30年度	対前年度 増 減	元年度	30年度	対前年度 増 減
総合診療科	1,428	1,682	-254	26	20	6
血液内科	7,204	7,245	-41	9,040	8,777	263
糖尿病・内分泌内科	10,908	12,452	-1,544	5,203	5,327	-124
輸血療法科	—	—	—	—	—	—
神経内科	1,600	1,652	-52	—	—	—
透 析	9,942	10,418	-476	—	—	—
心療内科	1	454	-453	—	—	—
消化器内科	21,839	21,101	738	21,375	20,386	989
循環器内科	24,568	26,600	-2,032	17,440	17,957	-517
小 児 科	6,142	6,370	-228	1,145	1,039	106
外 科	11,901	11,145	756	13,581	10,531	3,050
整形外科	13,419	15,063	-1,644	21,815	23,762	-1,947
形成外科	5,211	5,114	97	1,021	816	205
脳神経外科	5,951	5,867	84	13,670	10,183	3,487
皮 膚 科	14,220	23,723	-9,503	1,000	2,253	-1,253
泌尿器科	13,623	13,915	-292	6,353	5,656	697
産婦人科	2,885	2,903	-18	—	—	—
眼 科	1,605	1,211	394	—	—	—
耳鼻いんこう科	5,069	5,537	-468	1,764	2,623	-859
呼吸器内科・呼吸器外科	6,898	8,069	-1,171	3,400	5,157	-1,757
精 神 科	12	43	-31	—	—	—
放射線科	4,077	4,299	-222	—	—	—
口腔外科	7,518	8,000	-482	1,349	1,337	12
リハビリテーション科	—	13	-13	—	—	—
健康管理科	436	757	-321	—	—	—
麻 酔 科	44	70	-26	—	—	—
腎 臓 内 科	4,207	4,266	-59	8,280	10,381	-2,101
緩和ケア内科	—	—	—	—	—	—
脳 卒 中 科	105	192	-87	8,485	15,479	-6,994
漢 方 内 科	1,454	1,363	91	—	—	—
救 急 科	7,821	8,208	-387	217	208	9
そ の 他	—	—	—	38	—	38
計	190,088	207,732	-17,644	135,202	141,892	-6,690

(ア) 外来

外来患者数は、主に皮膚科 (9,503人)、循環器内科 (2,032人) が減少している。

(イ) 入院

入院患者数は、主に脳神経外科（3,487人）、外科（3,050人）が増加したものの、脳卒中科（6,994人）、腎臓内科（2,101人）が減少している。

エ 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医 師	89	88	82	82	87
医 療 等 技 術 者	115	115	119	120	119
看 護 師	423	432	441	443	438
事 務 職 員	39	40	40	40	40
そ の 他	56	56	56	58	54
計	722	731	738	743	738

令和元年度末の職員数は738人で、前年度末に比べ5人減少している。

オ 看護専門学校の状況

看護専門学校の学生数及び卒業者数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学 生 数	117	114	117	123	123
卒 業 者 数	35	29	34	34	37
うち島田市民病院就職者	30	23	32	29	24

※学生数は3月1日現在

令和元年度の看護専門学校の学生数は123人で、37人が卒業し、このうち24人が島田市民病院に就職している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	30年度 決算額
病 院 事 業 収 益	12,802,960	11,802,651	-1,000,309	92.2	11,956,277
医 業 収 益	11,929,520	10,869,986	-1,059,534	91.1	11,021,108
医 業 外 収 益	703,763	769,564	65,801	109.3	792,326
看護専門学校収益	169,677	163,101	-6,576	96.1	142,844

病院事業収益の決算額は11,802,651千円で、予算に対する執行率は92.2%である。これは主に、医業収益における入院収益が710,254千円、外来収益が339,406千円予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	30 年 度 決 算 額
病 院 事 業 費 用	14,023,508	12,961,955	1,061,553	92.4	13,019,070
医 業 費 用	13,235,102	12,307,923	927,179	93.0	12,423,504
医 業 外 費 用	588,729	490,931	97,798	83.4	452,722
看 護 専 門 学 校 費 用	169,677	163,101	6,576	96.1	142,844
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は12,961,955千円で、予算に対する執行率は92.4%である。不用額は1,061,553千円で、主なものは、医業費用における給与費374,669千円、経費262,119千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	30 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	5,993,277	2,703,347	-3,289,930	45.1	1,642,586
企 業 債	4,338,000	1,846,500	-2,491,500	42.6	1,030,000
出 資 金	1,655,277	856,847	-798,430	51.8	612,586

資本的収入の決算額は2,703,347千円で、予算に対する執行率は45.1%である。これは、企業債及び他会計出資金が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	30 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	6,358,298	3,007,678	3,035,500	315,120	47.3	1,961,087
建 設 改 良 費	5,951,039	2,600,419	3,035,500	315,120	43.7	1,539,918
企 業 債 償 還 金	407,259	407,259	0	0	99.9	421,168

資本的支出の決算額は3,007,678千円で、予算に対する執行率は47.3%となっている。翌年度繰越額は3,035,500千円（うち継続費逐次繰越額は2,955,200千円）で、繰越事業は、新病院建設事業及び設備費である。不用額は315,120千円で、主なものは、建設改良費における設備費306,779千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額304,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,858千円、過年度分損益勘定留保資金296,473千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○土地取得費	
・駐車場用地取得	56,355千円
○器械器具購入費	
・看護用ベッド	74,412千円
・超音波診断装置	28,069千円
○委託費	
・新病院運営計画等策定支援業務委託	24,915千円
○工事費	
・新市立島田市民病院建設工事	2,106,000千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,054,863	1,846,500	407,259	4,494,104	1,439,241	147.1

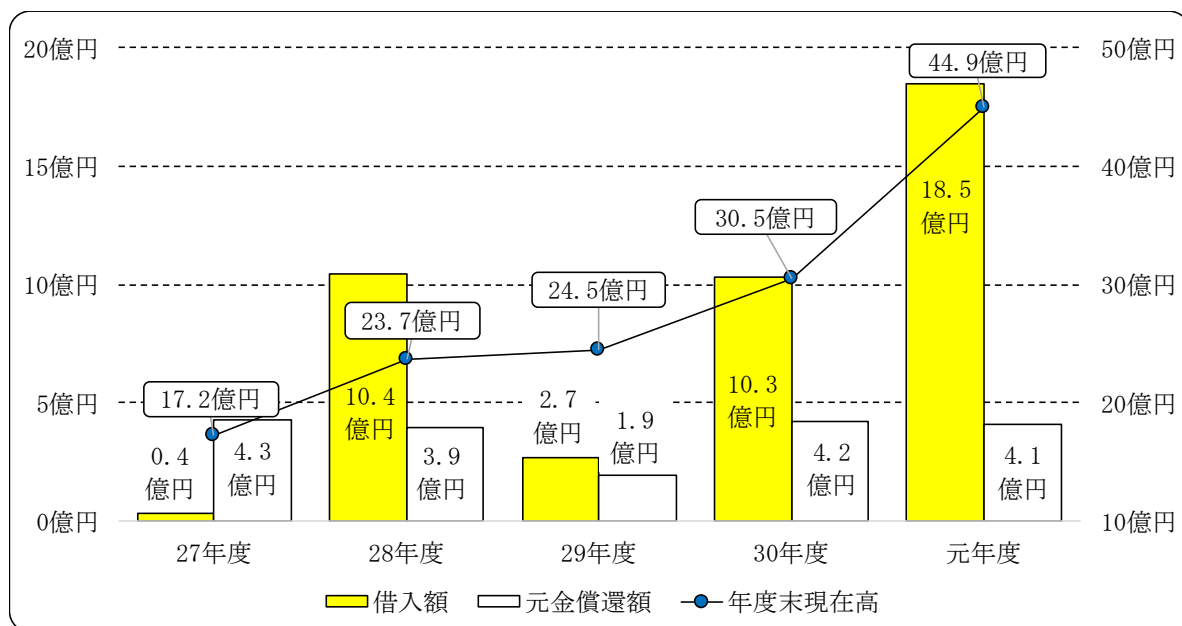
企業債については、1,846,500千円を借入し、407,259千円を償還している。

企業債の年度末現在高は4,494,104千円で、前年度末に比べ1,439,241千円(47.1%)増加している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

(ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は2,000,000千円であるが、借入れはなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。

(ウ) たな卸資産の購入額は3,175,371千円で、予算に定められた限度額3,500,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	11,761,472	11,919,615	-158,143	98.7
医 業 収 益	10,836,833	10,990,166	-153,333	98.6
医 業 外 収 益	761,573	786,631	-25,059	96.8
看 護 専 門 学 校 収 益	163,067	142,818	20,248	114.2
費 用 (B)	12,936,515	12,996,602	-60,087	99.5
医 業 費 用	12,165,793	12,295,264	-129,471	98.9
医 業 外 費 用	608,890	559,634	49,256	108.8
看 護 専 門 学 校 費 用	161,832	141,704	20,128	114.2
経常損失(A)-(B) (当年度純損失)	-1,175,042	-1,076,986	-98,056	109.1

収益は11,761,472千円で、前年度に比べ158,143千円(1.3%)減少している。これに対し、費用は12,936,515千円で、前年度に比べ60,087千円(0.5%)減少している。

この結果、差し引き1,175,042千円の経常損失となっている。

(ア) 収益の主な増減内容

○医業収益	
・外来収益	△72,382千円
・入院収益	△65,401千円
○医業外収益	
・負担金交付金	34,361千円
・その他医業外収益	△71,607千円
○看護専門学校収益	
・負担金交付金	20,689千円

(イ) 費用の主な増減内容

○医業費用	
・資産減耗費	△72,829千円
・経費	△42,805千円
○医業外費用	
・雑損失	52,048千円
○看護専門学校費用	
・給与費	19,614千円

(ウ) 外来・入院収益の状況

外来収益及び入院収益の状況は、次表のとおりである。

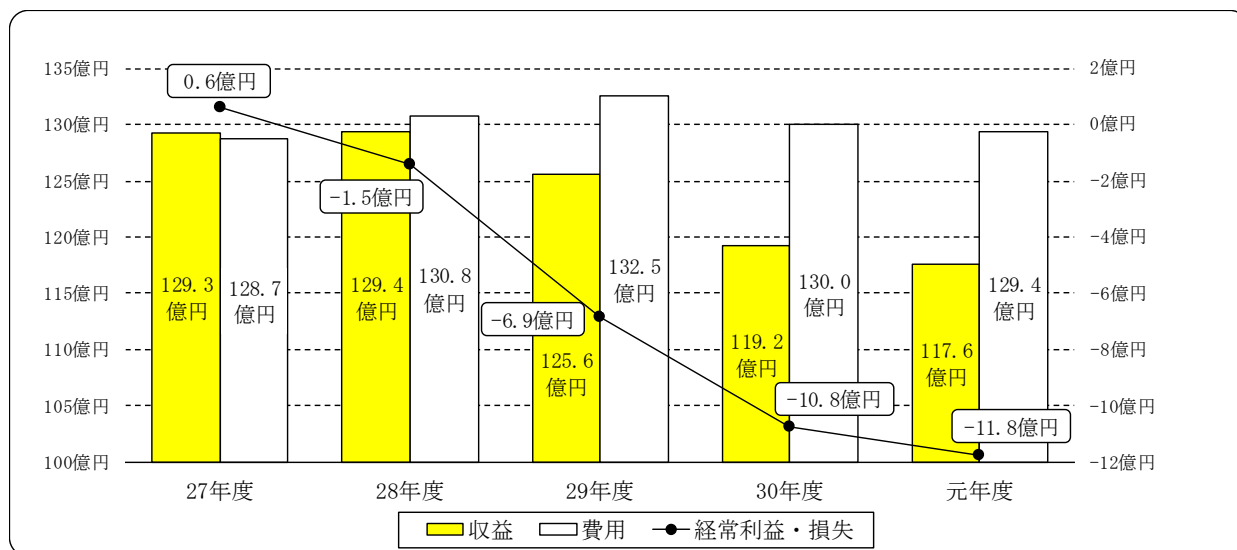
区 分		元年度	30年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
外来	外 来 収 益 (千円)	3,829,756	3,902,138	-72,382	98.1
	外 来 患 者 数 (人)	190,088	207,732	-17,644	91.5
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	20,147	18,784	1,363	107.3
入院	入 院 収 益 (千円)	6,672,230	6,737,631	-65,401	99.0
	入 院 患 者 数 (人)	135,202	141,892	-6,690	95.3
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	49,350	47,484	1,866	103.9

外来収益は3,829,756千円で、前年度に比べ72,382千円(1.9%)減少している。これは、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ1,363円(7.3%)増加したものの、患者数が17,644人(8.5%)減少したことによるものである。

入院収益は6,672,230千円で、前年度に比べ65,401千円(1.0%)減少している。これは、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ1,866円(3.9%)増加したものの、患者数が6,690人(4.7%)減少したことによるものである。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	19,205,103	17,584,943	1,620,159	109.2
固 定 資 産	12,688,813	10,890,900	1,797,913	116.5
流 動 資 産	6,516,290	6,694,043	-177,753	97.3
負 債	10,669,583	8,731,229	1,938,354	122.2
固 定 負 債	6,834,907	5,725,669	1,109,238	119.4
流 動 負 債	3,686,908	2,845,247	841,661	129.6
繰 延 収 益	147,769	160,313	-12,544	92.2
資 本	8,535,520	8,853,715	-318,195	96.4
資 本 金	18,031,379	17,174,532	856,847	105.0
剰 余 金	-9,495,860	-8,320,818	-1,175,042	114.1
負 債 ・ 資 本 合 計	19,205,103	17,584,943	1,620,159	109.2

資産の総額は19,205,103千円で、前年度末に比べ1,620,159千円(9.2%)増加している。負債の総額は10,669,583千円で、前年度末に比べ1,938,354千円(22.2%)増加しており、資本の総額は8,535,520千円で、前年度末に比べ318,195千円(3.6%)減少している。

主な増減内容は、次のとおりである。

○固定資産

- ・建設仮勘定 2,063,969千円
- ・建物 △285,313千円
- ・器械及び備品 △173,575千円

○流動資産

- ・未収金 339,763千円
- ・現金及び預金 △521,271千円

○固定負債

- ・企業債 1,436,900千円
- ・引当金 △334,660千円

○流動負債

- ・未払金 829,566千円

○繰延収益

- ・収益化累計額 △11,865千円

○資本金

- ・自己資本金 856,847千円

○剰余金

- ・利益剰余金 △1,175,042千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	3,078,065	148,318	482,978	2,743,405
賞与引当金	390,209	397,408	390,209	397,408
法定福利費引当金	64,744	68,097	64,744	68,097
貸倒引当金	14,102	8,052	7,734	14,420
計	3,547,120	621,875	945,665	3,223,330

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	-629,951	-259,098	-370,853
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,252,755	-409,603	-843,152
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,435	937,696	423,739
資金増加額（又は減少額）	-521,271	268,995	-790,266
資金期首残高	4,362,069	4,093,074	268,995
資金期末残高	3,840,798	4,362,069	-521,271

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院業務の実施に必要な資金の状態を表すもので、629,951千円の資金流出であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、1,252,755千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、1,361,435千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は521,271千円の減少となり、資金期末残高は3,840,798千円となっている。

(5) 付表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
病 床 数 (床)	一 般 (床)	536	536	536	536	536
	療 養 (床)	467	467	467	467	467
	結 核 (床)	35	35	35	35	35
	精 神 (床)	8	8	8	8	8
	精 神 (床)	20	20	20	20	20
	感 染 症 (床)	6	6	6	6	6
患 者 数 (人)	外 来 (人)	404,169	402,189	382,051	349,624	325,290
	入 院 (人)	251,121	246,839	227,693	207,732	190,088
	入 院 (人)	153,048	155,350	154,358	141,892	135,202
病 床 利 用 率 (%)		78.0	79.4	78.9	72.5	68.9
診 療 日 数	外 来 (日)	243	243	244	244	240
	入 院 (日)	366	365	365	365	366
1 日 平 均 患 者 数	外 来 (人)	1,033.4	1,015.8	933.2	851.4	792.0
	入 院 (人)	418.2	425.6	422.9	388.7	369.4
医 業 収 益	外 来 (千円)	4,381,911	4,338,519	4,042,300	3,902,138	3,829,756
	入 院 (千円)	7,358,556	7,371,804	7,327,154	6,737,631	6,672,230
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	外 来 (円)	17,449	17,576	17,753	18,784	20,147
	入 院 (円)	48,080	47,453	47,469	47,484	49,350
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益 (円)		30,043	30,103	30,711	31,434	33,314
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)		30,109	30,807	32,765	35,167	37,400
職 員 数 (人)	医 師 (人)	722	731	738	743	738
	医 師 (人)	89	88	82	82	87
	医 療 等 技 術 者 (人)	115	115	119	120	119
	看 護 師 (人)	423	432	441	443	438
	事 務 職 員 (人)	39	40	40	40	40
	そ の 他 (人)	56	56	56	58	54

※病床利用率 = (入院患者数 ÷ 延病床数) × 100

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
病院事業収益	12,802,960	11,802,651	-1,000,309	100.0%
医業収益	11,929,520	10,869,986	-1,059,534	92.1%
外来収益	4,172,400	3,832,994	-339,406	32.5%
入院収益	7,382,952	6,672,698	-710,254	56.5%
その他医業収益	374,168	364,294	-9,874	3.1%
医業外収益	703,763	769,564	65,801	6.5%
受取利息配当金	1	0	-1	0.0%
国庫補助金	4,142	9,937	5,795	0.1%
県補助金	8,274	17,148	8,874	0.1%
他会計補助金	253,447	254,562	1,115	2.2%
負担金交付金	311,819	312,012	193	2.6%
その他医業外収益	113,543	163,361	49,818	1.4%
長期前受金戻入	12,537	12,544	7	0.1%
看護専門学校収益	169,677	163,101	-6,576	1.4%
授業料及び入学検定料	18,090	18,252	162	0.2%
負担金交付金	151,274	144,395	-6,879	1.2%
その他看護専門学校収益	313	454	141	0.0%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
病院事業費用	14,023,508	12,961,955	1,061,553	100.0%
医業費用	13,235,102	12,307,923	927,179	95.0%
給与費	7,266,946	6,892,277	374,669	53.2%
材料費	3,234,839	3,096,219	138,620	23.9%
経 費	1,770,465	1,508,346	262,119	11.6%
減価償却費	838,030	750,828	87,202	5.8%
資産減耗費	41,246	7,377	33,869	0.1%
研究研修費	83,576	52,876	30,700	0.4%
医業外費用	588,729	490,931	97,798	3.8%
医療技術員養成費	118,737	96,330	22,407	0.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	22,018	22,018	0	0.2%
雑損失	427,974	352,944	75,030	2.7%
消費税及び地方消費税	20,000	19,640	361	0.2%
看護専門学校費用	169,677	163,101	6,576	1.3%
給与費	149,740	144,923	4,817	1.1%
経 費	19,937	18,179	1,758	0.1%
予備費	30,000	0	30,000	0.0%
予備費	30,000	0	30,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	5,993,277	2,703,347	-3,289,930	100.0%
企業債	4,338,000	1,846,500	-2,491,500	68.3%
企業債	4,338,000	1,846,500	-2,491,500	68.3%
出資金	1,655,277	856,847	-798,430	31.7%
他会計出資金	1,655,277	856,847	-798,430	31.7%

(2) 資本的支出

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	6,358,298	3,007,678	3,035,500	315,120	100.0%
建設改良費	5,951,039	2,600,419	3,035,500	315,120	86.5%
建設改良費	63,052	61,421	0	1,631	2.0%
設備費	701,692	314,613	80,300	306,779	10.5%
新病院建設事業費	5,186,295	2,224,385	2,955,200	6,710	74.0%
企業債償還金	407,259	407,259	0	0	13.5%
企業債償還金	407,259	407,259	0	0	13.5%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医業収益	12,142,359	12,107,258	11,733,234	10,990,166	10,836,833
外来収益	4,381,911	4,338,519	4,042,300	3,902,138	3,829,756
入院収益	7,358,556	7,371,804	7,327,154	6,737,631	6,672,230
その他医業収益	401,892	396,935	363,780	350,397	334,846
医業費用	12,169,101	12,390,217	12,518,045	12,295,264	12,165,793
給与費	6,736,333	6,906,839	7,018,774	6,867,674	6,886,713
材料費	3,283,067	3,317,751	3,159,781	3,088,835	3,075,706
経 費	1,405,302	1,452,052	1,459,439	1,438,586	1,395,781
減価償却費	675,806	648,160	795,370	758,750	750,828
資産減耗費	16,843	11,337	30,966	87,108	7,279
研究研修費	51,748	54,077	53,715	54,310	49,486
医業利益（－損失）	-26,742	-282,959	-784,811	-1,305,098	-1,328,960
医業外収益	649,032	692,586	689,482	786,631	761,573
受取利息配当金	0	0	56	239	0
国庫補助金	14,363	7,117	4,142	7,690	9,937
県補助金	13,489	10,918	11,780	13,196	17,148
他会計補助金	192,225	186,201	258,099	241,819	254,562
負担金交付金	283,735	281,615	272,814	277,651	312,012
その他医業外収益	122,666	184,137	119,474	226,977	155,370
長期前受金戻入	22,555	22,598	23,118	19,059	12,544
看護専門学校収益	136,461	138,316	140,997	142,818	163,067
授業料及び入学検定料	17,850	17,298	17,856	18,792	18,252
負担金交付金	118,088	120,724	122,865	123,707	144,395
その他看護専門学校収益	523	293	276	320	420
医業外費用	566,626	555,916	593,205	559,634	608,890
医療技術員養成費	73,800	67,880	83,550	100,970	96,330
支払利息及び企業債取扱諸費	33,393	25,463	20,494	20,170	22,018
雑損失	459,433	462,574	489,161	438,494	490,541
看護専門学校費用	135,350	137,205	139,858	141,704	161,832
給与費	119,079	121,182	123,322	125,186	144,800
経 費	16,271	16,023	16,536	16,518	17,032
経常利益（－損失）	56,776	-145,179	-687,395	-1,076,986	-1,175,042
特別利益	14,427	－	－	－	－
当年度純利益（－損失）	71,203	-145,179	-687,395	-1,076,986	-1,175,042

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産	9,447,389	10,420,855	10,199,573	10,890,900	12,688,813
有形固定資産	9,351,624	10,242,607	10,015,539	10,637,094	12,301,618
土地	3,003,737	3,003,737	3,003,737	3,037,491	3,093,845
建物	4,810,347	4,526,692	4,252,789	3,948,879	3,663,566
構築物	95,162	88,057	168,167	103,305	97,750
器械及び備品	1,370,396	2,340,591	2,042,307	1,892,950	1,719,375
車両	9,405	7,310	5,215	3,393	2,795
リース資産	—	—	—	—	9,241
その他有形固定資産	123	123	123	123	123
建設仮勘定	62,454	276,096	543,202	1,650,953	3,714,922
無形固定資産	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436
投資その他の資産	91,329	173,813	179,598	249,371	382,759
流動資産	6,220,040	6,365,804	6,381,708	6,694,043	6,516,290
現金及び預金	3,809,626	3,899,212	4,093,074	4,362,069	3,840,798
未収金	2,325,274	2,386,859	2,202,455	2,252,926	2,592,689
貸倒引当金	-10,176	-10,507	-21,143	-14,102	-14,420
貯蔵品	91,017	85,924	90,688	89,092	94,281
前払費用	1,834	1,852	1,958	1,466	350
その他流動資産	2,464	2,464	2,325	2,592	2,592
前払金	—	—	12,350	—	—
資産合計	15,667,429	16,786,659	16,581,281	17,584,943	19,205,103

(2) 負債・資本

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
負債	6,407,938	7,155,650	7,300,780	8,731,229	10,669,583
固定負債	4,579,512	5,405,432	5,241,045	5,725,669	6,834,907
企業債	1,325,200	2,176,031	2,024,863	2,647,604	4,084,504
リース債務	—	—	—	—	6,997
引当金	3,254,312	3,229,401	3,216,182	3,078,065	2,743,405
流動負債	1,606,032	1,547,728	1,880,363	2,845,247	3,686,908
企業債	394,083	193,169	421,168	407,259	409,600
リース債務	—	—	—	—	1,995
未払金	814,465	936,330	1,032,951	1,975,528	2,805,094
引当金	390,390	408,476	419,347	454,953	465,505
預り金	7,095	9,753	6,897	7,507	4,714
繰延収益	222,393	202,490	179,372	160,313	147,769
長期前受金	681,187	680,799	675,921	667,870	667,191
収益化累計額	-458,794	-478,308	-496,549	-507,558	-519,423
資本	9,259,490	9,631,009	9,280,501	8,853,715	8,535,520
資本金	15,708,362	16,225,059	16,561,946	17,174,532	18,031,379
自己資本金	15,708,362	16,225,059	16,561,946	17,174,532	18,031,379
剰余金	-6,448,871	-6,594,050	-7,281,445	-8,320,818	-9,495,860
資本剰余金	—	—	—	37,614	37,614
利益剰余金	-6,448,871	-6,594,050	-7,281,445	-8,358,431	-9,533,473
負債・資本合計	15,667,429	16,786,659	16,581,281	17,584,943	19,205,103

第6 審査の所見

1 総括

令和元年度の水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、水道事業収益は1,114,240千円、水道事業費用は950,315千円となり、この結果、経常利益は163,925千円となった。前年度と比べ水道事業収益は13,144千円（1.2%）、水道事業費用は6,808千円（0.7%）それぞれ増加し、経常利益は6,337千円（4.0%）の増となった。また、資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が405,462千円、資本的支出が719,043千円となり、建設改良事業では神座配水池整備や配水管布設替に係る工事費などが執行された。

令和元年度の病院事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、病院事業収益は11,761,472千円、病院事業費用は12,936,515千円となり、この結果、経常損失は1,175,042千円となった。前年度と比べ病院事業収益は158,143千円（1.3%）、病院事業費用は60,087千円（0.5%）それぞれ減少し、経常損失は98,056千円（9.1%）の拡大となった。また、資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が2,703,347千円、資本的支出が3,007,678千円となり、建設改良事業では新病院建設工事費や器械器具購入費などが執行された。

2 所見

水道事業会計の経営収支については、給水収益の増により営業収益は増収となり、経常利益は前年度を上回る結果となった。当市の水需要については、給水人口の減や節水型機器の普及などにより減少傾向にあり、今後においても、給水収益の大きな増収は見込めない状況であるといえる。こうした中、水道施設や管路の老朽化が進行しており、加えて、簡易水道事業の統合により整備を要する施設が増えており、安定的に給配水を維持していくためには老朽施設の計画的な更新とその財源確保が求められているところである。当市では、水道事業の目指すべき方向性を示した「水道事業ビジョン」が策定されているところであるが、引き続き、ビジョンに掲げる施策を着実に推進した上で、事業の健全経営と安定した給水の確保に努められることを期待するものである。

病院事業会計の経営収支については、患者数の減により医業収益は減収となり、経常損失は拡大し厳しい経営環境であったといえる。市民病院では、病院経営の基本指針を示した「新改革プラン」が策定されているが、経営の健全化及び効率化を図るため、引き続き、プランの目標達成に向けた取り組みを実践されることを期待する。建設改良事業では、新病院建設工事が進捗しているが、安全かつ適切に工事を進めた上で新病院の竣工を目指し、来年度の開院に向けた諸準備を計画的に行われることを望むところである。全国では、新型コロナウイルス感染症発生下における医療提供体制の逼迫が懸念されているが、こうした中、地域医療を守るため、最前線で患者の治療や看護に尽力している医療従事者に対して敬意を表するとともに、引き続き、住民の命と健康を守る地域の基幹病院として、安定した質の高い医療を継続的に提供できるよう病院経営に努められることを期待するものである。